

北陸地方における産業の地域性

田 林 明 ・ 林 琢 也

I はしがき	III-1 産業構造
II 北陸地方における産業の地域的基盤	III-2 第1次産業
II-1 北陸地方の範囲と地位	III-3 第2次産業
II-2 北陸地方の地域的基盤	III-4 第3次産業
III 北陸地方における産業の性格	IV むすび

キーワード：北陸地方，産業，地域性，農業，工業，観光業

I は し が き

高度に国際化や情報化された現代においては、マスメディアによって日本や世界各地の大量の地域情報が日々伝えられている。それにもかかわらず、日本や世界各地の人々の生活形態や社会、文化、そして自然環境に関する組織だった知識の整理は遅れており、一般の人々の地域理解の程度は決して高いと言えない。このことが国際交流や異文化理解の促進を妨げ、地域的・国際的問題を引き起こす原因の1つとなっている(山本・田林, 2006)。急速に変動し、様々な様相が複雑にからみあうようになった現代の日本においても、地域の実態を系統的に整理し、これを踏まえて次の時代を見通す素材を提供する地誌的分析の蓄積がますます必要になっている。Robinson (1989)によると、地誌の基本的な目標は、ある地域の自然的・人文的性格を系統的に記述・分析し、解釈することによって、変化する地域を理解しようとすることである。地誌的研究によって、地域の性格や発展傾向を理解するための情報を選択する直感が養われ、それらを記述するための技術がみがかれる。

日本人がそれぞれの地方で、その独特の自然環境と人文環境のなかでどのような生活形態をつくりあげているか、現代の日本人の生きざまを具体的に捉え、地域のイメージを生き生きと描くことが重要である(高野ほか, 1978)。この報告はそのような最終的な目的に至るための北陸地方における1つの試みである。ところで、熊谷(2002)は理想的な地誌のあり方として(1)確かなフィールドワークに根ざしていること、(2)目に見える景観や物質的な生活様式だけでなく、そこに生きる人々の生活世界と世界観に迫っていること、(3)風景や風土を通じた、人々と場所とのかかわりが生き生きと描かれていること、(4)フィールドワークに基づくローカルな生活世界の現実を、より大きなスケールの地域との間の関係性のなかに位置づけること、(5)地域のとらえ方や表象、記述のスタイルに、著者の個性を感じさせるものであること、の5つをあげている。これらについては議論の余地もある

うが、基本的には納得できるものであり、この報告でもこの理想に少しでも近づけるように心がけるようにする。

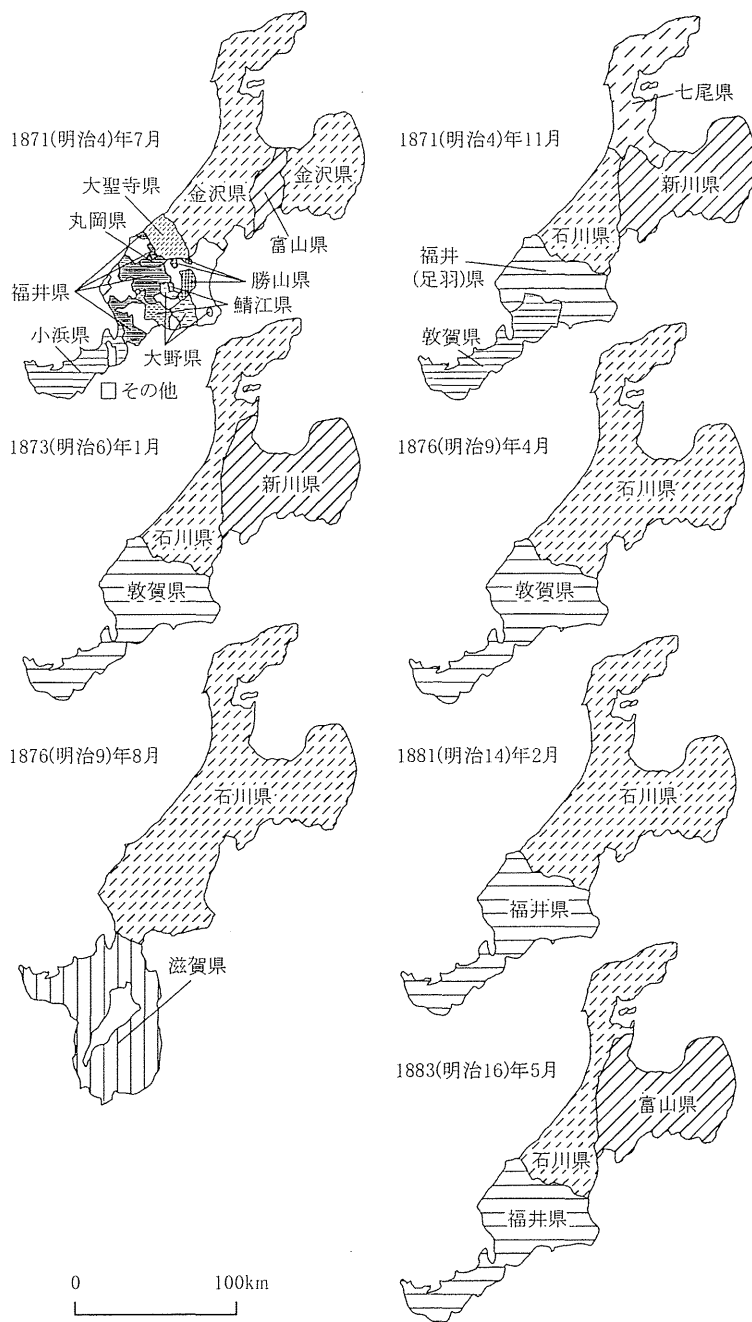
地誌は中立的でなければならぬとされるが、それでも対象地域の中心的な課題に即して地域を描くことが必要であろう。Hart (1975) は農村景観の分析の際に、人間の経済活動を最も重視すべきであると主張した。それは、経済活動は人間が最も多くの時間とエネルギーを費やす活動であり、しかも他の地理的事象やその変化と密接に関係しているからである。そこで、ここでは産業の側面から、北陸地方の地域性を探ることにしよう。まず、産業の基盤となる北陸地方の位置的条件や自然環境、歴史的背景などについて整理し、次いで北陸地方の産業を第1次、第2次、第3次産業ごとに記述・分析し、それぞれの性格について検討する。なお、この報告で取り扱う北陸地方は、新潟県を除く富山・石川・福井の北陸3県である。

II 北陸地方における産業の地域的基盤

II-1 北陸地方の範囲と地位

北陸地方は古代の北陸道に由来する名称で、福井（若狭、越前）と石川（加賀、能登）、富山（越中）、新潟（越後、佐渡）の4県、7国を含んでいる。この北陸道のうちでも福井・石川・富山の3県と新潟県は性格が大きく異なっている。福井・石川・富山県を「北陸3県」と呼ぶことは多いが、新潟県を含めて「北陸4県」とすることは少ない。金沢には国の出先機関が多いが、そのほとんどは「北陸3県」を管轄としており、新潟県は長野県と組み合わせられ信越とされたり、関東地方に組み込まれることが多い（浅香、1977）。福井・石川・富山県は大阪もしくは名古屋の影響を強く受け、新潟県は東京の勢力圏に含まれる。前者は西日本あるいは中央日本という性格をもつものに対して、後者は東北日本という性格が強い。このことから、新潟県は広義の北陸地方に含まれるが、一般的には、この報告で扱うように、北陸地方といえば新潟県を除く3県を指すことが多い（木下ほか、1995）。

ところで、北陸3県の行政区画が確定したのは1883（明治16）年であるが、それに至るまで数次の合併分離が繰り返された。1871（明治4）年7月の廃藩置県により、越中の中央部の富山藩領は富山県に（深井ほか、1997）、加賀の南部の大聖寺藩領は大聖寺県になり、それ以外の越中と能登、加賀の旧加賀藩領は金沢県となった（高澤ほか、2000）。現在の福井県域には多くの藩や幕府領などが錯綜していた。1870年（明治3）年12月に旧幕府領・旗本領は本保県となっていたが、それに加えて1871（明治4）年7月の廃藩置県により福井県と丸岡県、大野県、勝山県、鯖江県、小浜県が、さらに越前と若狭以外の場所に県庁所在地がある郡上県と西尾県、加知山県が成立した（隼田ほか、2000）。これらの諸県は、同年11月に廃止され、北部の福井県（12月に足羽県と改称）と南部の敦賀県に再編された（第1図）。これと同時に、金沢県と富山県が廃止され、能登と越中の北西部は七尾県、その他の越中は新川県に、そして加賀は石川県となった。白山山麓の18か村の天領は、1872年（明治5）11月に石川県に編入されるまで、足羽県（福井県）に属した。1982（明治5）年5月には七尾県が、さらに翌年1月には足羽県が廃止され、現行の北陸3県域にほぼ等しい新川・石川・敦賀県が成立した。



第1図 富山・石川・福井領域の変遷

日本地誌研究所ほか(1970):『日本地誌第10巻 富山県・石川県・福井県』、
 福井ほか(1997):『富山県の歴史』、高澤ほか(2000):『石川県の歴史』、
 隼田ほか(2000):『福井県の歴史』により作成

1876（明治9）年に全国的に府県統合が進められ、4月にはまず、新川県が石川県に統合され、さらに8月には越前の大半を含む石川県が成立し、若狭は滋賀県とされた。1880（明治13）年には全国に3府36県1開拓史が置かれていたが、最も人口が多かったのが183.4万の石川県で、154.6万の新潟県がこれに次いでいた。しかし、大県になったことにより地域間対立が激しくなり、1881年には越前が分離して福井県が成立し、1883年には富山県が設置され、現在の県域が確定した（日本地誌研究所ほか、1970）。

北陸地方（富山・石川・福井県）の北端は石川県輪島市舳倉島の北緯37°51′、南端は福井県大飯郡おおい町の北緯35°20′、東端は富山県下新川郡朝日町後立山連邦の東経137°46′、西端は福井県大飯郡高浜町の東経135°27′であり、日本の中央部に南北278kmで東西215kmの範囲に広がる。ほぼ中央部に位置する金沢から東京、大阪、名古屋までの鉄道距離は、それぞれ514.8kmと267.6km、256.5km（東海道・北陸本線経由）で、特急で4時間5分、2時間40分、2時間50分を要する。道路距離は559.5kmと298.9km、242.6kmで、高速自動車道路をつかう標準必要時間は、7時間27分と3時間44分と3時間30分である。金沢からは京阪神および名古屋への近接性が高い。

2005年の国勢調査によると北陸地方の面積は12,621km²で全国の3.3%、人口は3,107,185で（第1表）、全国の2.4%を占めている。県内総生産、県民所得、農業粗生産、製造品出荷額に関しては、いずれも全国に占める割合が2.5%前後で、人口の割合に類似している。小売業販売額も全国の2.5%を占めるが、卸売販売額は1.5%にすぎない。北陸地方では人口密度は246人/km²で全国平均の71.7%にすぎず、人口集中地区に居住する人口の割合は42.9%、農家人口割合も17.9%で、それぞれ全国平均の0.7倍と1.7倍で、都市的な性格が弱いといえよう。そのことと積雪地帯ということもあって、1つの専用住宅あたりの面積は大きく富山県と福井県が全国第1位と第2位を占め、持ち家率も富山県が第1位、福井県が第3位である。また、自動車の保有率も全国よりも50%ほど高い。勤労世帯

第1表 北陸地方の県別面積・人口・経済規模

地域	面積 (km ²) (全国比, %)	人口 (人) (全国比, %)	人口密度 (人/km ²)	県内総生産 (億円) (全国比, %)	県民所得 (億円) (全国比, %)
富山県	4,247 (1.1)	1,111,602 (0.9)	262	45,453 (0.9)	33,114 (0.9)
石川県	4,185 (1.1)	1,173,994 (0.9)	280	45,027 (0.9)	33,792 (0.9)
福井県	4,189 (1.1)	821,589 (0.6)	196	32,872 (0.7)	23,962 (0.6)
北陸地方	12,621 (3.3)	3,107,185 (2.4)	246	123,352 (2.5)	90,868 (2.4)
全 国	377,907 (100.0)	127,756,815 (100.0)	343	4,931,824 (100.0)	3,716,410 (100.0)
調査年	2005年	2005年	2005年	2002年度	2002年度

総理府統計局のホームページと朝日新聞社編（2005）：『2005民力』により作成

第2表 北陸地方の県別生活指標

地域	都市人口率 (人口集中 地区人口の 割合)(%) (全国比)	1人当たり 県民所得 (千円) (全国比)	1勤労世帯 1か月の実 収入(円) (全国比)	1人当たり 預貯金残高 (万円) (全国比)	1世帯当 り保険金額 (万円) (全国比)	1専用住宅 当たり延べ 床面積(m ²) (全国比)	持ち家率 (%) (全国比)	1世帯当 り自動車の 保有率(台) (全国比)	大学進学率 (%) (全国比)
富山県	38.3 ㉞ (58.6)	2,958 ⑩ (101.4)	664,643 ① (159.8)	872 ⑦ (110.4)	3,335.5 ② (144.2)	151.88 ① (164.2)	79.6 ① (130.1)	1.72 ② (154.1)	50.5 ① (106.8)
石川県	48.9 ⑰ (75.0)	2,863 ⑭ (98.2)	578,072 ⑨ (139.0)	786 ⑬ (99.5)	2,896.7 ⑤ (125.2)	126.31 ⑦ (136.6)	68.7 ⑳ (112.3)	1.53 ⑪ (137.8)	50.4 ⑫ (106.6)
福井県	40.6 ㉟ (62.3)	2,894 ⑬ (99.2)	527,778 ㉞ (126.9)	860 ⑨ (108.9)	3,599.3 ① (155.6)	143.61 ② (155.3)	76.1 ② (124.3)	1.74 ① (156.8)	52.3 ⑦ (110.5)
全国	65.2 (100.0)	2,916 (100.0)	415,899 (100.0)	790 (100.0)	2,312.8 (100.0)	92.49 (100.0)	61.2 (100.0)	1.11 (100.0)	47.3 (100.0)
調査年	2000年	2002年度	2004年	2004年	2003年	2003年	2003年	2004年	2005年

○内の数字は全国順位

矢野恒太記念会編(2005):『データでみる県勢第15版』と朝日新聞社編(2005):『民力2005』により作成

の実収入や預金残高も高い水準にあり、大学進学率も高い(第2表)。こうしてみると、北陸地方全体として人口や経済面での全国的地位は高いとはいえないが、それぞれの世帯の生活水準はかなり高位にあるといえよう。

II-2 北陸地方の地域的基盤

1) 隔絶性と漸移性

北陸地方は日本のほぼ中央に位置するが、日本の中心というわけではない。日本は元々西から開かれ、国の中心は長らく京都付近にあり、その後江戸期には関東に移った。江戸期には主要幹線は東海道であり、中山道はその裏道で、さらに北陸地方を貫く北国街道はそのまた裏道という意味合いをもっていた(浅香, 1949)。江戸期から明治初期にかけては、天下の台所の大阪と北海道・日本海沿岸を結ぶ北前船による物流が繁栄し、北陸地方の経済的地位は相対的に高かったといわれるが、それでも日本の中心というわけではなかった。

新潟県や中央高地との境に飛騨山脈の北部と両白山地、近畿地方との間に伊吹山地と野坂山地があって、隣接地方との境界地帯に山地が偏在しており、これが南北方向の人や物の流動の障害になった。他方では、富山・石川県境は倶利伽藍峠、石川・福井県境は加賀丘陵で、いずれも大きな障害とならず、東西方向の結びつきが強くなった。明治期の北陸地方の鉄道開発の障害になったのは、越前南部の愛発峠と木ノ芽峠であり、越後東端の親不知の天険であった。このように他の地方からみると、陸地だけでは北陸地方は極めて閉鎖的である。しかしながら、日本海は対岸や他の地域に向かって開かれており、他の地域とつながりをもつための重要な幹線ルートであった(浅香, 1977)。北陸地方は日本海をへだてて、朝鮮半島やロシアとも対峙している。

北陸地方は日本の中央部に東西に長く延びているために、西日本と東日本の漸移的な性格をもって

いる。その1つは大都市との関係で、富山県は東京、福井県は大阪との結びつきが強く、石川県は大阪とのほか東京との結びつきも無視できない。また、名古屋との関係は3県ともほぼ等しい。北陸3県は東京と大阪、名古屋のいずれのみと結びついているということはない(木下ほか, 1995)。嵐(1975)によると、日本の稲作は大まかにいって寒地型と暖地型に分けることができるが、その境界は京都府北部から滋賀県中部や山梨県北部を経て千葉県北部に延びている。北陸地方は寒地型稲作地の南限に位置し、寒さや短い成長期間を克服するために様々な技術改良の1つの拠点となった。文化的に北陸地方が東西日本の境界であることはしばしば指摘される。東京式アクセントと京都式アクセント、「見ろ」と「見い」、「行かない」と「行かん」、「しなければ」と「せねば」、「これだ」と「これじゃ」などの語彙の分布状態から、北は新潟と富山、南は静岡と愛知の県境を結ぶ線が東西方言の境界となる(大野, 1957)。また、富山県と石川県そして福井県の一部は全国的にも北陸方言として区分され、それは江戸期の加賀藩の支配の影響によるとされている。

2) 豪雪地

北陸地方を特徴づける自然環境は、世界有数の積雪地帯であることで、これが人々の生活に大きな影響を与えている。年降水量は2,000～3,000mmで、その多くは11月下旬から3月上旬までの4か月間に集中し、それが雪になる。積雪日数は平地で60日、山地では120日におよぶ。積雪量は海岸からの距離に応じて増加し、平野部の「里雪」は50cm程度であるが、山地の「山雪」は4～5mにも達する(日本地誌研究所ほか, 1980)。北陸地方では海岸から平野と丘陵、そして山地と順に配置



写真1 立山連峰と富山市街地 (2006年12月31日撮影)

呉羽丘陵から富山市の中心業務地区と立山連峰を望む。写真で最も高い建物がインテック本社ビルでこの周辺にオフィスビルが集中している。これはJR富山駅の北に新しく開発された業務地区で、ここから写真の右の方向に、古くからの中心部に向かって高層ビルが続いている。手前は神通川で、背後の目立つ山は剣岳である。

されている。平野の中心には都市が立地し（写真1）、そこから離れて内陸に向かうにつれて標高が高くなり、積雪が急速に多くなることになる。例えば、富山市八尾地区の山間部は夏に訪れると自然が豊かでのどかな山村であるが、冬は積雪によって時には交通が途絶し、通勤や通学、通院に大きな支障がでる。このことから、道路の除雪体制が未だ整っていなかった1960年代から1970年代にかけて、挙家離村が続き、この結果あちこちに廃屋が点在するようになった。積雪がなければ、富山市の中心部から自家用車でわずか30分ほどで到達できるので、外来者には不思議な光景である。

北陸地方では11月にはいと時雨が多くなり、時にはみぞれも混じるようになる。12月になると初雪が降り、1月下旬から2月上旬には最大になる。冬が訪れる前に、庭の植木に雪囲をしなければならぬ。現在では、主要道路は行政によって除雪され、また生活道路には融雪装置がつけられ、交通が途絶することは少なくなったが、それでも冬の日課は家の周りの除雪であり、豪雪の年には屋根の雪下ろしも不可欠になる。当然、自家用車のための雪用タイヤやチェーンの準備は不可欠である。外出にはゴム長靴が必要となる。

家の様子を見ても、太い柱、強くて大きなはり、明かり取りの窓や雪止め瓦なども、現代家屋といえども備えていることが多く、また、床面積が広くとられている。雪を流すために街のあちこちに水路が配置されている。積雪のため田畑の多くは一毛作で、冬の収入と労働を求めて出稼がさかに行われた（写真2）。かつては冬支度のために、米や漬け物、炭などを貯えた。現在でも積雪時には、食料品、特に野菜が高騰するのが雪国である。雪に耐えてじっと春を待つ生活が、北陸人の気質や文化に影響をおよぼした。



写真2 冬の富山平野の稲作農村（2007年1月2日撮影）

北陸地方では積雪によって冬季の農業は制限され、古くから出稼などの農外就業が盛んであった。写真は魚津市郊外の稲作農村風景である。

3) 河川と沖積平野

北陸地方では海岸から他地方との境界の方向に平野と台地・丘陵地そして山地という順に配列されており、山地の面積が相対的に広い。経済企画庁総合開発局国土調査課（1973, 1974a, 1974b）によると、北陸地方の面積は 12,635km²（国勢調査の値と異なる）であり、そのうちの 60.9%にあたる 7,690km²が山地・火山地に分類される。さらに、丘陵・台地・段丘と低地はそれぞれ、17.8%と 21.0%を占める。富山県東部の飛騨山脈を除くと、中起伏や小起伏の山地が多い。能登半島では小起伏山地と丘陵が卓越する。平野としては、富山・金沢・福井の諸平野が北東から南西に並んでおり、平野と平野は小起伏山地もしくは丘陵で隔てられている。富山平野と金沢平野中央部では扇状地がよく発達しているが、福井平野や金沢平野の南部と北部では、三角州性低地となっている。富山・石川・福井県における低地全体に占める扇状地性低地の割合は、それぞれ 86.6%と 48.9%、65.1%であり、三角州性平野の割合は 12.6%と 36.0%、29.6%である。石川県では自然堤防・砂州が低地の 16.0%を占め、羽咋市から福井県境まで 80km 以上にわたって海岸線沿いに広がる砂丘の重要性を示している。

北陸地方の沖積平野は黒部川、常願寺川、神通川、庄川、犀川、手取川、梯川、九頭竜川などによって形成されたものであり、これらの川はいずれも水量が多く、急流で、たびたび洪水をおこした。しかし他方では、重要な用水源となり、中世から江戸初期にかけて灌漑用水路網が整備されたことによって、広く水田が開かれた。また、明治末期からは最初は灌漑用水路を利用して、次いで本流から取水して水力発電が行われ、これが北陸地方の近代工業の重要な基盤となった。

4) 産業の伝統と都市の発達

江戸期を通じて富山県は加賀藩と富山藩に、石川県は加賀藩と大聖寺藩によって支配された。富山藩と大聖寺藩はいずれも加賀藩の支藩であり、両藩は政治の方式を加賀藩にならい、境界には関所もなくあたかも一つの藩のようであった。他方、福井県では福井藩（松平氏 32 万石）と若狭の小浜藩（酒井氏 10.3 万石）以外は小藩が分立し、幕府直轄領も多かった。金沢と富山、大聖寺（加賀市）、福井、小浜などの城下町のほか、福井県域では小藩の居城や陣屋を中心とした、中小の中心町が栄えた。その結果、多くの地場産業が盛んになった。なかでも織物業が重要であり、また和紙、打刃物、漆器、メガネ枠、金箔、加賀友禅、仏壇、焼物、銅器、彫刻、製薬などがある。伝統的な技法と製造品種を維持する産地がある一方、重化学工業化の基礎となった産地もある。例えば、高岡では銅鑄物から非鉄金属鑄造・アルミ産業が発展した。越中壳薬のための配置家庭薬製造は、富山県における製薬・化学工業の基礎となった。北陸地方の工業の 1 つの特徴は、伝統産業が現代の工業に連綿と続いていることである（須山, 2004）。北陸地方では大正期に水力発電開発が盛んになり、低廉な電力と、豊富な労働力、無尽蔵といわれる石灰石を求めて化学工業や非鉄金属工業が進出した。北陸地方では、都市域での工業集積に加えて農村地域にも高度経済成長以降工場が進出し、多くの農家の労働力を吸収した。

北陸地方の諸藩が力を注いだのは水稻作の振興であり、なかでも加賀藩は江戸期においては日本でも最も整った水利行政組織をもっていたといわれる（田林, 1990）。その結果、北陸地方は水稻作に強く依存するようになり、最近まで水稻作は農村を支える唯一といってよいほどの重要な経済活動で

あった。しかし、冬季には積雪によって農作業が制限されるために、余剰労働力の消化と不足する収入を補うために、古くから農外就業が盛んであった。金崎（1962）が指摘するように、第2次世界大戦前に農村から出稼が行われた動機は、農業のみで生計をたてることが困難であったためである。長い冬の農閑期を利用して、一家の家計を支える世帯主が長期に出稼に従事した。1960年代からの高度経済成長期には、多くの工業が北陸地方の農村に進出した。このことが、兼業の主体を出稼から通勤兼業へ転換させた。

北陸地方では高い生産力をほこる水稲作が農業の基盤をなし、さらに多種の近代工業が主要都市を中心に立地しているが、太平洋ベルト地帯と比較すると、生産力が低く資本の蓄積も十分ではない。そのこともあって、北陸地方の都市では十分な人口集中がみられない。広域合併が進む以前の2000年の国勢調査によると、人口10万を超えるのは、金沢（人口456,438）、富山（325,700）、福井（252,274）、高岡（172,184）、小松（10,8622）にすぎず、人口5万に達する都市も武生（73,792）と加賀（68,368）、敦賀（68,145）、松任（65,370）、鯖江（64,898）、氷見（56,680）とわずか6つにすぎない。

5) 経済的地位の低下

江戸期から明治初期にかけては、天下の台所の大阪と北海道・日本海沿岸を結ぶ北前船による物流が繁栄し、北陸地方の経済的地位は相対的に高かった。1876（明治9）年には人口で見ると金沢が東京と大阪、京都、名古屋に次ぐ全国第5位の都市で、さらに富山が第12位、福井は第21位であった。1889（明治22）年4月の市町村制の施行によって全国で32の市ができたが、北陸地方には上記の3都市と高岡が市制をひいた。しかし、明治期後半から大正期、そして1960年代からの高度経済成長期に、太平洋を中心とする工業化が進むにつれて、北陸地方の地位は低下していった（古厩、1997）。2000年の国勢調査によると人口45.6万の金沢が全国の第31位、32.6万の富山が第62位、人口25.2万の福井は84位であった。

第1回日本帝国統計年鑑によると1880（明治13）年の石川県の人口は183.4万であり、日本の総人口3,592.5万の5.1%を占めた。この当時の石川県は若狭を除く北陸3県を含んでいた。ところが、第1回の国政調査が行われた1920（大正9）年の北陸3県の人口は207万で、全国の3.7%に低下し、さらに1950年には3.2%、2000年には2.5%と低下し続けている。明治期後半から大正期にかけて太平洋ベルト地帯では工業化の進展によって人口が2倍以上に急増したのに対して、北陸地方では人口が停滞した。

太平洋側に資本が集中し、北陸地方は太平洋側への労働力とエネルギー資源、食料の供給地となった。かつて北陸地方を繁栄させた北前船による物流も鉄道の発達によって明治中期には終焉をむかえたが、この鉄道は主に太平洋岸を中心に整備された。海運は外国貿易の振興のために重視され、近代的港湾の造成整備が急務となったが、横浜や神戸、大阪、名古屋など太平洋岸港が優先された。工業や運輸面のみならず、軍事・教育面での投資でも北陸地方は軽視された。金沢に第九師団と第四高等学校がおかれたが、大学は設置されなかった。また、工業労働力や都市的産業従事者として、農家の次・三男を中心として東京や大阪などの大都市へ流出した。また、大正末期から昭和初期にかけて水力発電開発が進められたが、北陸3県からは大量の電力が関西に送られるようになった。また、北陸

地方は米の供給地としても重要であった（須山，2004）。

昭和初期から石川・福井県における人絹織物業の発展、富山県では大手の大規模紡績工場と軍事工場の立地によって工業生産が伸び、さらに大陸との貿易による日本海側の発展がはかられたが、終戦とともにこれらの動きは潰えた。そして1960年代からの高度経済成長期に、工業化・都市化が進行した太平洋ベルト地帯に、大量の労働力が吸収され、一層北陸地方の地位は低下していった。

6) 県民性と浄土真宗

北陸地方の県民性として、一般的に忍耐強い、粘り強い、地味、控え目、勤勉があげられている。NHK放送世論調査所（1979）によると、北陸地方に共通する特徴は、まじめさ、がまん強さ、人情の厚さ、近所付き合いの深さとよそ者意識の強さ、地元の政治への関心の強さと国政に対する関心の薄さである。また、北陸地方ではもともと人間には能力の差があり、競争に負けるものがでるのは仕方がないと考えたり、男女差を認める傾向がある。また、「本来自分が主張すべきことがあっても、自分の立場が不利になるときはだまっていることが多い」と答える人が多い。このような共通点もちながらも県によって特徴的な性格がある。祖父江（1971）は、富山県人は「とにかくよく働いて勤儉貯蓄的であり、また合理主義的、強引で、実行力がある」、石川県人は「やさしくおっとり、消極的、忍耐力は強く努力型だが決断がよくない」、福井県人は「他の北陸人よりいっそう地味で、めだたず、しんぼう強く正直」と表現している。そして、これらの背景として自然環境のほか、歴史的条件やそれによって形成された経済的条件があげられている。東京の県人会の調査によると、県人全体の結合が最も強いと考えられるところが、新潟、富山、石川の3県である（祖父江，1971）。福井については県人会の活動がやや低調になるが、女性が極めて活発なところに特徴がある。

北陸地方は浄土真宗が古くから栄えたところであり、江戸期には他の地域で行われた赤児を貧困の故に殺してしまうという、いわゆる間引きを極端な罪悪と考え、どんなに貧困でも子どもを育てたので、人口は過剰になった。その結果、江戸末期から各地への出稼や関東地方や東北地方への移住が行われた。明治期以降は移民先が北海道にうつり、根室や釧路の漁場を開拓するとともに、上川盆地では大規模な稲作を始めた。浄土真宗の教えは弥陀の本願を信じて念仏を唱えることにあり、勤勉に働き蓄財することが弥陀のみこころにかなうとされた。このことは北陸農民に著しい勤勉さという特徴を与えた。現在はそのような状況はほとんどみられなくなったが、1960年代までは浄土真宗が生活のすみずみにまで浸みわたっていた。高齢者は毎朝毎夕かならず仏壇にまいり、孫に仏の話をするのが一般的であった。現在でも、農村の集会所には必ず仏壇が備えられており、老人会などの行事の多くが仏教と結びついている。

Ⅲ 北陸地方における産業の性格

Ⅲ-1 産業構造

全経済活動の所産ともいべき所得の高さが人口に反映して人口密度や人口増減率となって現れていることに着目して、竹内（2004）は日本の経済地域を3つの類型に分けている。第1は全国平均人

口密度以上の人口集積連担地域と、その強い影響下にあり、全体として人口が長期的に増加している「高密度地域」である。第2は高密度市町村をいくつか含み、全体として全国平均を上回る人口密度を示すか、人口が増加している「中密度地域」である。そして第3が人口密度が全国平均の3分の2以下か、長期的に人口が減少している「低密度地域」である。北陸地方は、人口密度は高くないが、長期的には人口が増加しており、消費購買力や文化・厚生水準が高いため、北関東、東海、山陽、北九州とともに中密度地域とされている。ちなみに、高密度地域は南関東（東京地域）、近畿、中京の3大都市地域であり、そして低密度地域は北海道、東北、東山、山陰、四国、南九州、沖縄である。北陸地方については、農産物産出額、工業出荷額、行政投資や国内銀行の貸出残高と預金残高などの主要経済指標について、それぞれが全国に占める割合は、面積の比率とほぼ同じ2～3%程度である。

2002年の就業構造基本調査によると、北陸地方の就業者は1,672.6千人で、第1次産業に4.2%、第2次産業に34.1%、そして第3次産業に60.8%が就業している。全国平均がそれぞれ4.6%と28.2%、65.6%であることから、北陸地方では第2次産業就業者の比率が高い分、第3次産業の比率が低いことになる（第3表）。特に製造業従事者の割合は、全国よりも2割ほど高く、特に富山県においてその傾向が強い。石川県では第3次産業の割合が高く、その分製造業の割合が低く、全国の値に近い。同様に、経済活動別県内総生産においても北陸地方では第2次産業が全体の30.5%を占め全国平均よりも2割近く高く、その分第3次産業の比率が低くなっている。ただ、石川県と福井県の構成比は全国平均に近く、富山県の値が全体に影響を及ぼしている。それでも、北陸3県のいずれでも卸売・小売業やサービス業の生産額の割合は低い。北陸地方は製造業が地域経済のなかで重要な地位を占めている反面、全体的に質素儉約型の生活形態から、消費部門の重要性は相対的に小さいといえよう。

Ⅲ－2 第1次産業

1) 農業

(1) 農業の変遷

2000年の農業センサスによると北陸地方の農家は122,524戸で、農家人口は559,888人、そして経営耕地面積は126,975haであり、それぞれ日本全体の3.9%と4.2%、3.3%を占めた。世帯数と人口と土地の割合がそれぞれ全国の2.2%と2.4%、3.3%であることを考えれば、平均よりも農業的性格が強いようにみえる。しかし、農業粗生産額は全国の2.1%と平均程度におさまっている。

第2次世界大戦後、北陸地方の農業は大きく変化した。1961年に農業基本法が制定され、農業の選択的拡大や構造改善が進められたが、北陸地方では水稲作の重要性が増大し、水稲作を唯一の農業活動としながら恒常的兼業に従事するという形態に推移した。他方では農業の機械化・化学化が進み、水稲作の生産性は向上する一方で省力化が進んだ。このような状況で1970年に始まった米の生産調整政策と「総合農政」は、北陸地方の農業に極めて大きな影響を与えた。水稲作への信頼性がうすれ、農民はますます兼業への依存の程度を強めていった（臼井、1985）。それぞれの農家が個別に機械を所有し、省力的な水稲作を維持しながら、恒常的な農外就業に従事するのが1970年代と1980年代の

第3表 北陸地方の経済構造

a. 産業別就業人口 (2002年)

単位：千人 (%)

地域	就業者 総数 ¹⁾	第1次 産業		第2次 産業		第3次 産業		
		農業	製造業	卸・小売業	サービス業			
富山県	593.6 (100.0)	25.5 (4.3)	24.0 (4.0)	214.7 (36.2)	148.6 (25.0)	348.5 (58.7)	99.0 (16.7)	67.8 (11.4)
石川県	632.9 (100.0)	23.2 (3.7)	19.8 (3.1)	199.4 (31.5)	130.2 (20.6)	402.7 (63.6)	114.3 (18.1)	73.3 (11.6)
福井県	446.1 (100.0)	22.1 (5.0)	18.7 (4.2)	155.6 (34.9)	107.9 (24.2)	265.8 (59.6)	72.6 (16.3)	51.6 (11.6)
北陸地方	1,672.6 (100.0)	70.8 (4.2)	62.5 (3.7)	569.7 (34.1)	386.7 (23.1)	1,017.0 (60.8)	285.9 (17.1)	192.7 (11.5)
全 国	65,009.3 (100.0)	3,027.7 (4.7)	2,703.7 (4.2)	18,328.2 (28.2)	12,202.0 (18.8)	42,620.4 (65.6)	11,699.2 (18.0)	8,460.2 (13.0)

1) 産業分類不能の就業者を含む

就業構造基本調査結果により作成

b. 経済活動別県内総生産 (2003年)

単位：億円 (%)

地域	総生産 ²⁾	第1次 産業		第2次 産業		第3次 産業		
		農業	製造業	卸・小売業	サービス業			
富山県	47,424.6 (100.0)	569.0 (1.2)	471.7 (1.0)	17,340.2 (36.6)	14,602.6 (30.8)	29,515.4 (62.2)	4,252.2 (9.0)	7,807.9 (16.5)
石川県	46,337.4 (100.0)	476.2 (1.0)	320.6 (0.7)	12,589.6 (27.2)	9,434.2 (20.4)	33,271.6 (71.8)	5,390.2 (11.6)	9,177.4 (19.8)
福井県	34,236.8 (100.0)	382.8 (1.1)	304.1 (0.9)	9,151.5 (26.7)	6,854.7 (20.0)	24,702.5 (72.2)	2,850.8 (8.3)	5,708.4 (16.7)
北陸地方	127,998.8 (100.0)	1,428.0 (1.1)	1,096.4 (0.9)	39,081.3 (30.5)	30,891.5 (24.1)	87,489.5 (68.4)	12,493.2 (9.8)	22,693.7 (17.7)
全 国	5,206,029.3 (100.0)	60,277.3 (1.2)	47,019.7 ³⁾ (0.9)	1,335,425.7 (25.7)	1,035,388.0 (19.9)	3,810,389.2 (73.1)	691,005.6 (13.3)	1,067,929.1 (20.5)

2) 帰属利子を含む

県民経済計算年報により作成

3) 東京都の林業と水産業の生産を含む

状況であった。しかし、1990年代に入ってこのような兼業農民が高齢化にともない農業から引退し始め、いかに農業を継続していくかという問題が深刻化してきた。1999年にはこれまでの農業基本法に代わって「食料・農業・農村基本法」が施行され、北陸地方でもいかに効率的・安定的な経営体を育成し、質的・量的に安定し、安全な食料を生産するか、農業の多面的機能をいかに発揮させるかなどが、大きな課題になっている（農林水産省北陸農政局、2006）。

この「食料・農業・農村基本法」を具体化するために2000年に「食料・農業・農村基本計画」が策定された。そして、これが時代の変化に対応するように2005年に改定された。さまざまな新たな施策のうち「品目横断的経営安定対策」は、水稻作をはじめとする土地利用型農業に大きな影響を及ぼすものである。これは、これまですべての農家を対象として、品目ごとの価格に着目して講じられてきた対策を、2007年度から一定の要件を備えた「担い手」を対象をしばり、経営全体に着目したものに転換しようとするものである。すなわち、麦、大豆、てん菜、澱粉用馬鈴薯、米については、

4ha以上の経営規模の認定農業者（北海道では10ha以上）もしくは一定の要件を備えた20ha以上の規模の特定農業団体もしくは特定農業法人、またはそれと同様の要件を満たす組織でなければ、政府の支援や助成を受けることができなくなる。ここでいう特定農業団体とは、「担い手不足が見込まれる地域において、その地域の農地面積の3分の2以上について農作業を受託する相手方として、一定の地縁的まとまりをもつ地域の地権者の合意を得た任意組織であって、農業生産法人となることが確実とみこまれ、地権者から農作業を引き受けるよう依頼があったときは、これに応じる義務を負うという性格を有する任意団体」である。また、地域内の農用地の3分の2以上ではなく、過半を集積するという違い以外は同様の要件をもつ法人が特定農業法人である（農林水産省、2006）。これは組織化・法人化された集落営農を念頭においている。このような政策によって、北陸地方では、企業的経営をおこなう法人格をもった大規模経営と特定農業団体等と同様の要件を満たす集落営農が、これからの農業、特に水稲作の担い手として重要になっている。

（2）農業の基本的性格

農業的性格の強さ 現在の農業就業人口や農業生産額の割合からみて北陸地方は全国平均とは大差ないが、元々北陸地方では他の地方と比較して農家の比率が高く、農地に依存して生計をたてる世帯が多かった。1960年の北陸地方の農家人口の全人口に占める比率は49.6%であり、全国の36.8%を大きく上回っていた。その後1990年代になって北陸地方では急速に農家人口が減少したが、それでも2000年の北陸地方の農家人口比率は17.9%で、全国の比率の2倍に近い。全世帯に占める農家の割合も全国平均の2倍近い。

水稲単作 北陸地方は古くから水稲作に強く依存してきた地域で、最近まで水稲作は農村を支える唯一といってよいほどの重要な経済活動であった（田林、2003）。全耕地面積に占める水田面積によって表される水田率は、景観的に水田の重要性を印象づけるものであるが、2004年における富山県の水田率は96.0%で全国第1位であり、これに福井県の90.0%、新潟県の88.9%、石川県の84.4%が続いている。ちなみに全国の平均水田率は54.6%である。10a当たり水稲収量については東北地方の日本海側の諸県と新潟県が全国で最高位を占めるが、北陸3県はそれに次ぐ地位にある。全農業粗生産額に占める米の生産額の割合についても、2004年には富山県が75.7%と全国第1位であり、福井県が第2位の68.4%、石川県が第6位の56.2%である。全国平均は22.8%にすぎない。また、2004年の農業構造動態調査によると、北陸地方で販売農家に占める稲作を農産物販売金額1位の部門とする農家の割合は92.3%で、さらに稲作による単一経営農家の割合は88.5%に達する。これに対して、全国平均はそれぞれ61.6%と54.4%である。これらのことから、北陸地方では水稲作以外ではみろべき農業生産部門が少ないことが明らかである。

兼業農業 北陸地方は冬季の積雪によって農作業が制限されるために、古くから農外就業が盛んであった。第2次世界大戦以前には長い冬の農閑期を利用して、一家の家計を支える世帯主が長期にわたって出稼に従事した。出稼には「暗い影」が付きまっていたが、第2次世界大戦後は「アルバイト」的な考え、あるいは束縛の強い日常生活からの解放という意味合いが強まり、「暗さ」ともなうものが少なくなり、また出稼者の絶対数も減少した。富山県からの売薬、機織、富山・石川両県か

らの紡績、製炭、福井県からの漆掻きなどは激減し、これに代わって農耕、食品加工、果実つみなどが増加した。高度経済成長期には土木出稼なども盛んになった（金崎、1976）。

さらに藩政時代の家内工業から発達した各種の在来工業が存在することや大正期から昭和初期に富山県を中心に安価な余剰電力を利用する化学工業や電気精錬などが立地したことが、農外就業機会を拡大させた。経済の高度成長期には、多くの農村工業が進出した。これによって出稼が激減し、兼業の中心が通勤兼業になった（田林、1999）。

2004年の農業構造動態調査によると、北陸地方の90,780戸の販売農家のうち86.0%にあたる78,100戸が第2種兼業農家となっており、その他に24,090戸が自給的農家であったため、これをあわせると89.0%が農業への依存の程度が低い農家といえよう。全国では総農家に占める第2種兼業農家（自給的農家を含む）と専業農家の割合はそれぞれ75.4%と15.0%である。2003年の農業経営統計調査によると、北陸地方の販売農家1戸当たりの農家総所得は971.5万円であるが、そのうちの5.2%に当たる50.2万円が農業所得にすぎなかった。ちなみに全国の販売農家1戸当たりの農家総所得は771.2万円、農業所得は14.3%にあたる110.3万円であった。

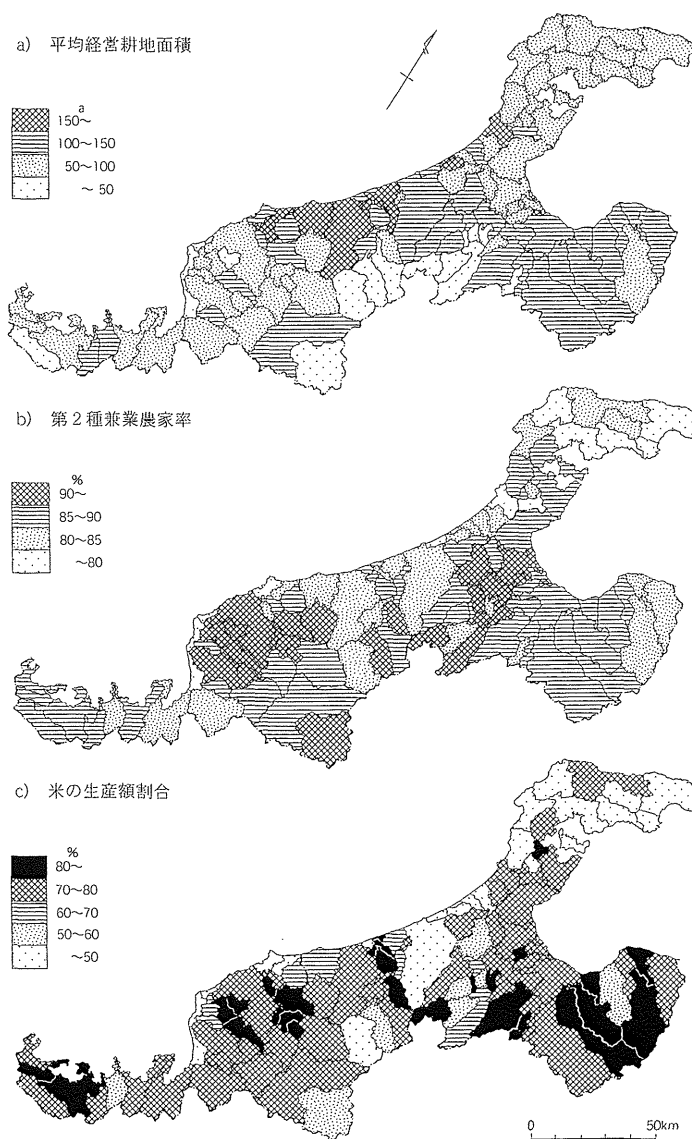
（3）近年の動向と農業の地域差

近年における北陸農業の動向をみると、まず稲作単一経営が存続していることがあげられる。第2点は兼業化から脱農化への動きが顕著になったことである。1960年代から1970年代にかけて兼業に従事するようになり、かつその後も農業を支えてきた世代が引退する時期がきており、農地を依然として保持するにもかかわらず、農業を中止したいいわゆる「土地持ち非農家」が増加している。第3点としては、農業の担い手として近年借地型の大規模経営体が成長している。他方では、北陸地方では集落営農の取り組みが盛んである。2005年には全国で集落営農数は10,063であったが、北陸地方にはその15.6%にあたる1,565があった。第4は、農業の均一化傾向がみられるようになったことである。第2種兼業農家率は大部分の地域で80%以上となったし、米の平年収量は全体として上昇し、さらには北陸地方全域に良食味・良質米のコシヒカリが普及した。最後に、近年農業の多機能性が強調されるようになってきた点があげられる。食料や衣料を生産するという農業・農村の本来の機能が後退するにつれて、他の公益機能に注目するという傾向が強くなった。それらは（1）洪水防止や（2）水源涵養、（3）土壌浸食・土砂崩壊防止機能、（4）農地の有機物分解機能、（5）大気の保全、（6）生物の保全、（7）水質浄化、（8）保健・休養機能、（9）情操教育機能などである。

北陸地方では近年農業の均一化が進む傾向にあるが、それでも基本的な地域差は依然として存続している。まず、第2図に示した農業指標で、このことを検討してみよう。まず、平均経営耕地面積であるが、石川県南部から福井県北部が1.5ha以上と最も広く、次が富山平野や石川平野であり、さらに能登半島や福井平野とその周辺の丘陵・山間部、若狭地方が続く。最も経営規模が小さいのは富山県南西部から石川県南東部、そして福井県東部まで続く山間部と越前海岸である。第2種兼業農家率は富山平野西部と福井平野で90%以上と高く、これに富山平野西部をのぞく富山県全域と福井県の丘陵・山間部が続いている。石川県では相対的に値が低く、特に奥能登ではその傾向が強い。米の生産額が全農産物生産額に占める割合は、富山県全域や石川県南部から福井県にかけては高いが、石川

平野と能登半島では低い。値が低いところでは相対的に野菜や畜産の割合が高い。

これらから、北陸地方では海岸から平野、丘陵、山地といった地形条件に対応するような農業の地域差がみられることがまず指摘できる。平野では一般に生育期間が長く、水利の便に恵まれ、経営規模も大きく生産性も高いが、内陸の山地になるにつれて、自然条件は厳しくなり、生産性は低下する。石川県中央部から福井県北部まで、米の生産額割合や第2種兼業農家率が低いのは、1つは砂丘地で



第2図 北陸地方における農業の地域差（2000年）

農林業センサスにより作成

の野菜栽培が盛んなためである。北陸地方では平野の中心に都市が立地し、これが農業の地域差を生じさせる大きな要因の1つとなっている。それは、都市は農産物の市場であるとともに、農外就業機会をもたらすからである。さらに若狭地方や能登地方は、丘陵・山間部とともに、他の平野部と比較して一般に農業の生産性は低い。

(4) 水稲作の担い手

北陸地方では国と県、市町村、農業団体が連携・協力して、すでに述べた「品目横断的経営安定対策」の対象者要件を満たす担い手の育成と確保に取り組んでいる。具体的には、認定農業者を育成するとともに、特定農業団体と同様の要件を満たす集落営農の組織化・法人化を促進している。稲作農業の担い手に関しては、隣接する新潟県では認定農業者に示される中小規模経営の個別の専業農家あるいは大規模経営の農業生産法人が重要であるが、北陸地方のうち富山県と福井県では兼業が広く農村に浸透しており個別の専業農家が少なく、少数の大規模借地型の企業的経営と集落営農によって農業を維持する傾向が強い。石川県では集落営農への依存率がやや低く、その分、個別の専業農家が相対的に重要となる。北陸地方では今後ますます重視されると考えられる集落営農の状況を、富山県入善町墓ノ木地区の事例でみることにしよう。

入善町墓ノ木地区は黒部川扇状地の扇頂部に位置しており、68戸のうち50戸が農家である。すでに報告した周辺の集落と同様に（田林，2003）、墓ノ木地区の農家も1960年代まで水稲作と野菜栽培や養豚、肉牛肥育などを組み合わせたり、冬季の土木出稼や黒部川の護岸工事などの土木日雇を行ったりしていた。この地区では1966年から70年にかけて県営の圃場整備事業が実施され、これを契機に水稲作の機械化・省力化が加速化した。農業機械の導入によって水稲作は継続されたが、通勤兼業化が急速に進んだ。脱農化傾向がみられるようになったなかで、1993年に集落で営農組合が組織された。その契機となったのが1991年に墓ノ木地区の3戸と隣接集落の2戸が富山県から300万円の補助を受けて設立した「土づくり組合」であった。この組合は、現在でも堆厩肥をつくっているが、墓ノ木地区の3戸はさらに機械を共同利用する集落の営農組合を組織することにした。

この営農組合が事業主体となって、1993年度には35戸の農家が参加して、3,000万円の事業費のうち半額を県と町の補助をうけて、トラクター2台（50馬力）、田植機2台（5条と6条）、コンバイン3台（3条2台、4条）、刎タンク1台を導入した。さらに、1994年度には43戸の農家が参加して、事業費4,500万円のうち半額を国庫補助により、育苗施設と関連機械を導入し（写真3）、さらにそのほかに自己資金で育苗ハウスと灌水施設をつくった。これらの機械と施設を用いて、それぞれの農家は自分の持ち分は自分が出役して作業をし、自分でできない農家の作業は互いに協力しあって進めていくという形で営農組合が運営された。作業料金も入善町の基本料金よりも15%安く設定することとした。

ところが、しだいに集落の農業者の高齢化が進み、自らの水田の管理も困難な農家が増加してきたこと、将来的に国からの補助金や有利な融資も、認定農業者などに限定され、任意の集落営農組織は対象とならないと予想されたこと、さらには経営を強化して経済的に自立できるようにする必要から、法人化に踏み切ることになった。そして、当初44戸が参加して、2002年4月に農事組合法人「源」



写真3 富山県黒部川扇状地における集落営農組織の育苗施設(2006年8月14日撮影)
富山県入善町幕ノ木地区では1993年に組織した営農組合が2002年に農事組合法人となった。営農組合の時に補助金を得て導入された農業機械と育苗施設を活用して、集落営農によって稲作を維持している。

が設立され、同年特定農業法人として認定された。

2006年8月の聞き取りによると、幕ノ木地区における50戸の農家のうち4戸を除く46戸が農事組合法人に参加している。この農事組合法人の経営耕地面積は、2005年度の実績では65.7haであり、集落の全農家の97%の農地を集積している。農業労働力としては、2003年から55歳の男性を専従者として雇用し、この専従者が大型機械を用いて作業を行うほか、組合員が専従者の指示のもとに除草や水管理に加えて、農繁期には共同作業を行うことで、労働時間とコストの削減をはかっている。

2006年の実績によると、67.5haの経営耕地面積のうち水稲作付面積は45.9ha（コシヒカリ33.9ha、直播コシヒカリ5.0ha、種子用コシヒカリ5.2ha、もち米1.8ha）、転作面積は19.6haであり、内訳としては大豆15.0ha、緑肥用のエン麦3.1ha、桃0.5ha、育苗ハウス1.0haであった。さらに育苗ハウスを利用して、白ネギを栽培している。これは5月20日頃に播種して、7月10日頃に定植し、12月20日頃から2月末まで収穫するもので、農業専従者の冬季の仕事となっている。このほかに、耕起27.7ha、田植え29.7ha、稲刈り35.1haの作業受託を行った。2005年度の収益割合としては、米の販売収入が全体の75.0%を占め、このほかに助成金・奨励金の14.1%と大麦販売の9.5%が重要であった。これに対して費用で最も大きいのが、専従者の賃金を含む作業委託費の40.2%で、これに種苗・肥料・農薬費の15.2%が続いた。事業のみでは赤字であるが、それを助成金・奨励金で補っている。

(5) チューリップ球根栽培と野菜栽培

北陸地方の農業では全体として水稲作が中心であるが、チューリップ球根栽培や野菜栽培、酪農や養鶏などが局地的にみられる。特に水稲裏作として導入された富山平野のチューリップ球根栽培と、

石川県羽咋市の千里浜から福井県坂井市の三里浜まで続く砂丘地における野菜栽培が特徴的である。

富山平野のチューリップ球根栽培 2000年の花卉生産出荷統計によると富山県のみで全国のチューリップ球根の収穫面積と出荷量の49.1%と53.7%を占めている。第2位の新潟県とあわせると収穫面積で全国の92.3%、出荷量で95.1%を占めている。富山県内では砺波平野と黒部川扇状地にチューリップ球根栽培が集中しており、前者で約60%、後者で25%の生産が行われている。富山県のチューリップ球根栽培は、1918年に砺波市の旧庄下村において、水野豊三によって始められた（富山県花卉農業協同組合、1970）。水稲の裏作として、農業所得を確保できる作物が模索された結果であった。水野は1924年には13人の仲間とともに庄下球根花卉実行組合を、さらに1935年には砺波輸出花卉球根出荷組合連合会を設立し、1938年にはアメリカ合衆国にチューリップ球根3万球を輸出するようになった。第2次世界大戦で栽培の中断を余儀なくされたが、1946年秋には富山県のチューリップ球根栽培を再開しようとする動きがみられ、1946年4月に砺波平野を中心とした120人が富山県球根協会を組織した。これが母体となり1948年12月に富山県花卉球根農業協同組合が発足した。その後急速にチューリップ球根栽培が砺波平野と黒部川扇状地を中心とした富山平野東部で発展し、1961年には栽培戸数は1,800戸とピークに達した。栽培面積は1967年に232.3haとなり、これがピークであった（石橋、1983）。しかし、栽培農家数は1960年代後半から急速に減少し、現在は最盛期の10分の1ほどになってしまった。反面、栽培面積は1970年代に一時減少したものの1980年代に再び増加し1990年代中頃まで横ばい状態であったが、その後減少が目立つようになり2004年には150haになった。

1950年代から1960年代にチューリップ球根栽培が発展した条件としては、まず、チューリップ球根が積雪地帯の数少ない水稲の裏作物であり、それにより水稲作では不足する収入を補い、さらには冬季の余剰労働力を消化することができた。また、1960年代にはチューリップ球根栽培からの単位面積当たりの収入は水稲作の3倍以上あった。チューリップ球根栽培には、排水がよく、かつ十分に水分供給ができる扇状地が適していた。また、積雪が冬季の極度の地温の低下を防ぐことから浅植えができ、これによって雪解けとともに素早く成長させることが可能となった。また、砺波平野や黒部川扇状地にはチューリップ球根栽培を導入し、発展させた先覚者がいた。富山平野のチューリップ球根栽培は、水稲作と組み合わせられたが、球根の収穫と水稲の植え付けが同時期となり、当初労働力の競合が大きな問題であった。しかし、動力耕耘機が普及することによって、この問題は解決された。また、富山県花卉球根農業協同組合による内外の出荷ルートの確立と栽培技術の指導、さらには資材や種球の供給なども、大きな役割を果たした。

しかし、チューリップ球根栽培は1970年代に大きな転機をむかえた。富山平野の各地で進められた圃場整備事業によって、排水が悪くなったり、大型区画の圃場が小規模栽培者に適さなくなった。また、農家に農外就業が浸透し、恒常的勤務につくためにチューリップ球根栽培が中止されるようになった。さらに、輸出の低迷で価格が停滞し、さらには技術が高度化し兼業農民では栽培が困難になってきた。1970年代を乗り切ったチューリップ球根栽培者にとって、米の生産調整政策による転作が義務づけられたことから、借地により規模拡大をすることが容易になったり、球根栽培を中止した農

家から雇用労働力を得られるようになったこと、国内需要の増大で価格が安定したこと、政府が自立農業経営をめざして様々な補助事業を実施したこと、チューリップ球根栽培専用の機械が開発されたことから、生産が安定するようになった。ところが、1990年代半ばから、後継者不足や輸入球根との競合による価格の低下、そして長期の経済不況などにより、再びチューリップ球根栽培は後退するようになった（田林，2003）。

内灘砂丘の野菜栽培 日本海沿岸には砂丘地が広く分布しており、北陸3県の砂丘地総面積は21,522haに達し、その大部分が、石川県志賀町から福井県坂井市までの海岸沿いに集中している。なかでも石川県の羽咋市から金沢市の海岸沿いの砂丘地では、露地や施設の野菜栽培やブドウなどの果樹栽培地域として知られている。江戸期には砂丘の内側の集落の水田や民家が飛砂の被害をうけるために、飛砂防止のための植林などの工事が進められた。その一方で、江戸末期から耕地の開発が始まった。砂丘地では水不足のために、自給的な甘藷や麦類などが栽培されるにすぎなかったが、明治中期から養蚕が盛んになった。しかし、昭和初期の生糸の輸出減少を契機として、ふたたび甘藷が植えられ、さらには夏作のスイカと冬作の大根が栽培されるようになった。第2次世界大戦中には食用作物栽培にもどったが、戦後1950年代から1960年代に畑地灌漑事業が進められ、本格的な畑地農業が始まった（日本地誌研究所ほか，1970）。

現在の砂丘農業の内容は、場所によって異なっており、例えば、かほく市の旧高松町ではブドウなどの果樹栽培が盛んである。また、内灘町から金沢市北部ではスイカと大根に加えて3～7haの大規模な甘藷栽培が行われている。また、金沢市南西部ではスイカと大根を主体とした露地栽培を行う農家とキュウリとトマトを組み合わせる施設園芸の農家もある。1995年頃から収益性の高いストックやトルコキキョウなどの花卉栽培に転換する施設園芸農家も出現した。スイカや大根は京阪神市場へ出荷されるが、施設園芸作物や甘藷は金沢市を中心とした地元向けであり、砂丘農業地は地方都市の近郊農業という性格と輸送園芸という性格を兼ね備えている（今村，1999）。砂丘農業と河北潟干拓地での酪農が盛んな内灘町では、農家当たり生産農業所得と耕地10a当たり生産農業所得が石川県で最も高く、2004年にはそれぞれ242.4万円と11.4万円で、県平均の4倍と2.4倍であった。

2) 林業

2000年における北陸地方の林野面積は830,387km²で、全面積の65.8%を占めており、全国平均とほぼ同じである。すなわち、北陸地方の面積および林野面積のいずれもが、全国の3.3%を占めることになる。林野率は富山県が56.4%と最も低く、福井県が74.3%最も高く、石川県が66.8%と両者の中間にある（第4表）。国有林野の割合が全体で15.1%と低く、特に富山県西部から石川県、福井県にかけては低くなっている。急峻な地形と多雪という自然条件を反映して保安林の割合が多い。特に富山県ではその割合が62.6%に達し、全国第1位の高率となっている。人工林率が全体で34.6%と低く、天然林が多い。これは標高が高く、傾斜も大きい地形が多いことから、人工造林が困難なためである。広葉樹林の多くは、生産性の低い雑木林である。

2000年の農林業センサスによれば、北陸地方の保有山林面積1ha以上の林家は、35,552戸であり、そのうちの63.1%は農家であり、そのほとんどが保有山林面積が5ha未満の小規模山林保有林家で、

第4表 北陸地方における林野と林家（2000年）

地域	林野面積 (ha)	林野率 (%)	国有林野 率 (%)	人工林 率 (%)	保安林 率 (%)	林家数	林家のうち 農家林家	販売した 林家	林家以外の 林業事業者
富山県	239,693	56.4	25.6	23.5	62.6	7,107	4,173	67	889
石川県	279,547	66.8	9.6	38.2	24.8	13,445	8,270	295	1,108
福井県	311,147	74.3	12.0	41.0	43.6	15,000	9,979	221	1,314
北陸地方	830,387	65.8	15.1	34.6	42.8	35,552	22,422	583	3,311
全国	24,918,017	66.8	29.6	43.7	34.4	1,018,752	657,517	21,984	153,036

人工林率：人工林面積 / 森林面積 × 100

農林業センサスにより作成

国有林野率：国有林野面積 / 総林野面積 × 100

林家：保有山林面積 1ha 以上の林家

販売した林家：保有山林面積 3ha 以上の林家のうち販売したもの

第5表 北陸地方における林産物の推移

年	針葉樹 (1000m ³)	広葉樹 (1000m ³)	竹材 (1000 束)	まき (1000 束) (*m ³)	木炭 (t)	生しいたけ (t)	たけのこ (t)
1960	888 (2.4)	177 (1.5)	125.3 (1.4)	4,009 (1.7)	62,044 (4.1)	164.1 (4.3)	641.3 (4.6)
1970	606 (2.3)	250 (1.3)	110.8 (1.4)	661 (1.6)	6,628 (3.7)	804.3 (2.4)	1,024.5 (4.5)
1980	372 (1.7)	165 (1.3)	219.0 (2.4)	2* (1.3)	1,854 (5.3)	1,847.0 (2.3)	...
1990	292 (1.5)	162 (1.6)	53.0 (0.7)	708* (0.4)	849 (2.3)	2,421.6 (3.1)	2,033.1 (1.5)
2000	222 (1.5)	53 (1.5)	8.0 (0.4)	174* (0.7)	312 (1.3)	2,054.8 (3.1)	1,289.6 (3.6)
2003	186 (1.5)	40 (1.6)	6.2 (0.4)	294* (0.8)	255 (1.2)	2,099.6 (3.2)	570.4 (1.8)

() 内は全国比率 (%)

農林省統計表と農林水産省統計表により作成

一般に林業に対する経済的依存度が低い。それは、保有山林面積 3ha 以上で林産物を販売した林家が、全体で 583 戸しかないことにも示されている。北陸地方の主要な素材生産は杉を中心とした針葉樹であるが、1960 年の 88.8 万 m³ が 1980 年代から激減し、2003 年には 18.6 万 m³ と 5 分の 1 近くになった。広葉樹林も同様である。かつては山間地域の重要農産物であった木炭はプロパンガスや電気などの普及によって衰退が著しく、1960 年の 62,044t が 1970 年には 10 分の 1 の 6,628t となり、現在ではさらにその 26 分の 1 になってしまった（第 5 表）。まきや竹材も同様である。反面、なめこや生しいたけなどの生産は比較的安定している。

主な林業地域としては、富山県では常願寺川流域の旧大山町や神通川流域の旧八尾町、そして庄川流域の旧平村と旧利賀村、それと氷見丘陵であったが、木炭の生産が激減したこともあって、全体的な衰退の傾向が著しい。大部分の林業従事者の従事日数は年間29日以下であり、しかも高齢化が進んでいる。石川県の主な林業地域は、手取川上流部から白山山麓にかけてと、奥能登であった。手取川流域ではかつてはひのきの生産が盛んであったが、その後杉が中心となった。主要生産物の木炭の需要の激減と山村の人口流出にともなう労働力不足から、生産量が激減した。奥能登では現在でも輪島市や珠洲市を中心として、杉を中心とした材木生産やしいたけなどのきのこ栽培が行われている。福井県の生産地は嶺北の池田町と旧今庄町、嶺南の小浜市と旧名田庄町である（日本地誌研究所ほか、1970）。

3) 水産業

2003年の第11次漁業センサスによると北陸地方の漁業経営体は4,350で全国の3.3%を占めた。そのうちの93.9%が個人経営であった。石川県が最も多く、福井県がこれに次ぎ、富山県が最も少なく石川県の5分の1にすぎなかった。北陸地方の漁業就業者および動力船はそれぞれ、8,049人と3,648隻で、それぞれ全国の3.3%と3.2%であった。北陸地方では海面漁業が中心で、漁獲量では全体の97.2%を占め、海面養殖や内水面漁業の重要性は低い（第6表）。

富山県の漁場である富山湾は、東部に比べて西部で大陸棚が発達し、古くから定置網漁業が盛んである。ことに富山湾は日本のブリの定置網の発祥の地といわれる（山口、1957）。富山湾の沿岸漁業の漁法のおもなものは大型定置網や敷き網などであり、そのほかカニ籠漁などがある。沖合漁業としてはイカ釣りが中心となっているが、遠く三陸沖へ出漁するサンマ棒受網漁業もある。遠洋漁業は北海道の釧路や根室を根拠地とする北洋サケ・マス漁業が中心で、県東部の入善町や魚津市、西部の射水市から毎年5～8月にかけて出漁する。また、太平洋のまぐろ延縄漁業に進出するものもいる。北海道の根室や釧路の漁場は、富山県の漁民によって開拓された。

第6表 北陸地方における漁業経営と漁獲量（2003年）

地域	経営体数	漁業就業者 (人)	動力漁船 (隻)	漁獲量（海面, t）			生産額（海面, 億円）		
				計	漁業	養殖業	計	漁業	養殖業
富山県	459 (0.3)	1,485 (0.6)	506 (0.4)	46,228 (0.8)	46,170 (1.0)	58 (0)	143 (1.0)	142 (1.4)	1 (0)
石川県	2,442 (1.8)	4,282 (1.8)	1,852 (1.6)	93,316 (1.6)	90,547 (1.9)	2,769 (0.2)	228 (1.5)	224 (2.2)	4 (0)
福井県	1,449 (1.1)	2,282 (1.0)	1,290 (1.1)	17,237 (0.3)	16,618 (0.4)	619 (0)	97 (0.7)	89 (0.9)	9 (0.2)
北陸地方	4,350 (3.3)	8,049 (3.3)	3,648 (3.2)	156,781 (2.6)	153,335 (3.2)	3,446 (0.3)	468 (3.2)	455 (4.4)	14 (0.3)
全国	132,412 (100.0)	238,371 (100.0)	114,926 (100.0)	5,973,301 (100.0)	4,721,968 (100.0)	1,251,333 (100.0)	14,843 (100.0)	10,368 (100.0)	4,476 (100.0)

第11次漁業センサスにより作成

石川県の加賀地方では海岸に砂丘が連続しているために、港湾が乏しく、日本海に注ぐ河川の河口に例外的に漁港があるにすぎない。これらは、かつては春に日本海を北上するイワシを流し刺し網で漁獲する漁船の根拠地となっていた。1950年代中頃からイワシの激減によって、イワシ漁は沖合における底引き網漁やごち網漁、こぎ刺し網に転換した。能登地方のうち外洋に面する外浦は、沿岸から沖合にかけて岩礁地帯が多く、そこに生息したり回遊してくる魚類を、刺し網や延縄、一本釣り、施網などで漁獲している。富山湾側の内浦では、古くから定置網漁業が発達している（日本地誌研究所ほか、1970）。輪島港から北に45kmの沖合に浮かぶ舳倉島は、江戸期からアワビの産地として知られ、かつては漁期の夏になると輪島市海士町から漁民が家族ともども転居し、潜水漁業に従事した。

福井県の水産業は、若狭湾を中心に展開してきた。敦賀以西の若狭湾沿岸では大型の定置網漁が盛んである。主な漁獲物はアジヤブリ、サワラ、トビウオ、カツオなどである。また、1960年代から真珠、カキ、ハマチなどの浅海養殖が発達してきた。敦賀以东の越前海岸を根拠地とする漁業は、中小型底引き網漁を中心としている。主な漁獲物はアカガレイやズワイガニ、ハタハタ、アマエビ、ホタルイカなどである。11月から3月までのズワイガニ漁は有名である。

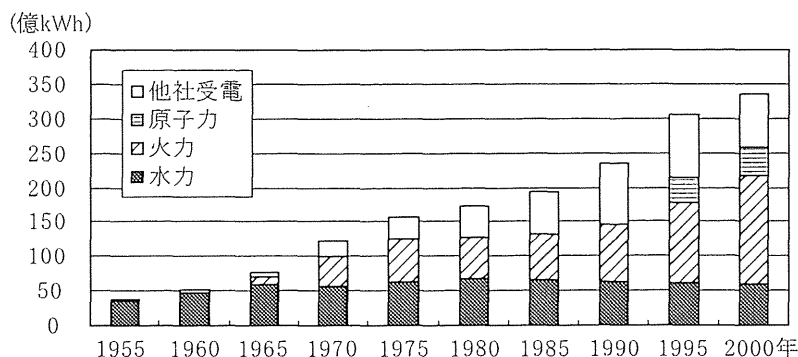
Ⅲ-3 第2次産業

1) 水力発電

北陸地方は南部に立山連峰や白山がそびえ、日本有数の山岳地帯を形成している。山地から日本海へ流れ出る黒部川、神通川、手取川、九頭竜川などは急流で、下流には沖積平野が広がる。豊かな水資源は電力の生産に大きく貢献し、第2次世界大戦後の九電力体制において、北陸電力がほぼ北陸3県を電力の供給地域として成立しえたのも豊富な水資源による（日本計画行政学会中部支部、1995）。

日本において発電量に占める水力の割合は、1930～50年代では80%を超えていた。しかし、1960年には火力（49.4%）と水力（50.6%）がほぼ同率になり、それ以降は火力が発電の中心となった。また1980年代半ばになると、原子力が水力による発電量を上回り、1990年代には、水力の占める割合は1割程度にまで低下した。2004年のわが国の総発電量1兆1400億kWhの内訳をみると、水力9.1%、火力65.7%、原子力24.8%である。しかしながら、北陸地方の総発電電力量466億kWhの内訳は、水力18.9%、火力49.6%、原子力31.5%と全国的にみても、発電電力量に占める水力の割合が高く、依然として水力発電の重要性が指摘できる。さらに、包蔵水力電力量に占める既開発の割合は69.7%と全国的に高いが、北陸地方では78.3%とそれ以上に高い値を示している。これは北陸地方が山岳地帯に近接する立地条件のため、第2次世界大戦以前より水力発電所が積極的に建設されてきたことに起因する（北陸地方電気事業百年史編纂委員会、1998）。

北陸電力(株)は1951年の電気事業再編成後に北陸地方の電力供給を担うために発足した。しかし、その際、庄川や黒部川の主要水力発電所が関西電力に帰属するようになったため、電力が大きく不足した。このため、北陸電力(株)では発足当時から、自社供給区域に他社発電所が電力を供給した場合の電力受給を行う融通契約を関西電力(株)や東北電力(株)、中部電力(株)と締結した（北陸電力50年史編纂委員会、2001）。また、北陸地方の電力需要の増加に対し、北陸電力(株)は火力電源の開発



第3図 北陸電力における発受電量の推移（1955 - 2000年）

他社受電は、公営、日本原子力発電(株)、電源開発(株)、富山共同火力発電(株)、福井共同火力発電(株)、日本海発電(株)などからの受電分。自社発電には他の電力会社への送電分を含む。

北陸電力50年史編纂委員会（2001）：『北陸電力50年史』により作成

に注目し、関西地区に火力発電所を建設している。同時に、1950年代から1960年代にかけては、神通川や常願寺川のダム開発を行い、15か所の水力発電所を建設した。しかし、高度経済成長期の産業用の大口電力需要の増大と家電製品の急速な普及による電力需要の急伸は著しく、北陸電力(株)は1964年に富山火力発電所を建設し、水力発電とともに火力発電所の開発も同時に進めた。さらに、1980年代半ば以降、効率的な設備形成が経営施策の一つの柱とされ、電源の多様化を目指した原子力発電所の建設が求められた。1987年からは日本原子力発電(株)の敦賀発電所2号機からの他社受電を開始し、安定的な供給を受けている。その後、1993年には北陸電力(株)で初の原子力発電所(志賀原子力発電所)の運用が開始され(第3図)、2006年には志賀原子力発電所2号機が完成した。このように、発電量に占める水力の割合が高い北陸地方においても、年々、火力および原子力発電の重要度は高まっている。

2) 工業

(1) 工業の形成過程

北陸地方の工業をその形成からみると、(1)江戸期から明治期にかけて成長し定着した地場産業、(2)大正期から昭和戦前期にかけて新たに臨海部に立地した外来資本による重化学工業、そして(3)第2次世界大戦後各種の地域開発政策を背景とした立地した新たな工業と農村への工場の進出(藤森, 1980)、さらには(4)最近のテクノポリス構想や地球環境共生を配慮した工業地域開発などに分けることができよう。

福井県や石川県の平野部では江戸期に起源をもつ伝統工業が多いが、特に金沢には金属箔や加賀友禅、象眼、仏壇などの伝統工業が集まっている。また、山中漆器や輪島塗、九谷焼、今立の越前和紙、鯖江の越前漆器や眼鏡枠、武生の打刃物などの地場産業がある。さらに江戸期から各地で絹織物が生産が行われていたが、明治中期に桐生から羽二重製織技術が導入され、これ以降輸出羽二重の製織が

急速に拡大した。昭和初期には人絹織物に転換する業者が多かったが、第2次世界大戦後は日本最大の合繊機業地域となった。中小工場が主体であるが、高度経済成長期には農家の家族労働を中心とした零細工業が増えた（植村・二神，1985）。

その他の業種では福井県の化学工業と石川県の機械工業が特筆できる。福井県武生市の化学工業は、1917年（大正6）に九頭竜川の余剰電力を利用して化学肥料を製造したことに始まり、その後の信越化学となり、石灰窒素やカーバイト、シリコン、塩化ビニルなどを製造するようになった。石川県の機械工業の中核をなす小松製作所は、1916年（大正5）に尾小屋鉦山の機械修理工場から分離独立したもので、現在ブルトーズをはじめ各種土木機械を製作している（日本地誌研究所ほか，1970）。1970年代になって福井県には福井新港が、石川県には金沢新港が造成されたが、工場進出は進まず、臨海工業地域の形成には至っていない。

富山県でも富山市の製薬や高岡市の銅器や漆器、なっ染、井波の欄間彫刻などの地場産業あるいは伝統工業がみられる（写真4）。なかでも製薬は、江戸期以来300年以上の伝統をもち、全国各地の家庭に売薬を配置行商してきた。しかし、富山県は重化学工業の重要性が高い地域であり、電力を多量に消費する非鉄金属や化学肥料、カーバイトなどの業種が集積している。これらの多くは第1次世界大戦から昭和初期にかけて、安価で豊富な余剰電力を利用することによって生じたものであった。第2次世界大戦後は安価な余剰電力という利点はなくなったが、豊かな工業用水と労働力が、引き続き重化学工業の立地をうながした。高岡市の伏木港周辺や富山市の神通川下流域に多くが立地した。



写真4 富山県南砺市の井波彫刻（2006年7月28日撮影）

井波は浄土真宗大谷派の瑞泉寺の門前町として栄えた。井波彫刻は寺社建築にたずさわった井波大工によって始められたものであるが、現在は専門の職人が欄間や獅子頭をはじめとしてさまざまな工芸品を製作している。かつての中心商店街に多くの工房が立地している。

他方、富山平野には昭和期以降、北陸本線ぞいに紡績工場が立地し、さらに内陸の砺波平野でも機業が盛んで、豊富な農村労働力の重要な雇用先となっていたが、1960年代から電気部品や化学繊維を用いた縫製業に転じたものが多い（植村・中藤、1985）。

1968年に開港された富山新港は、富山高岡新産業都市の中核をなすもので、この周辺に新しい臨海工業地帯が形成された。アルミ関連工業や木材工業、一般機械工業、そして流通基地などが立地した。また、1960年代後半から1970年代にかけては、圃場整備事業が完了した農村の潜在的余剰労働力を求めて、電子部品工業や自動車部品工業、縫製工場などが立地し、農家の兼業化を促進した（田林、1999）。

1980年代になって新たに、先端技術産業を柱にそれをリードする大学などの研究機関、それに快適な住宅などを一体化させた「高度技術工業集積地域開発促進法」（テクノポリス法）が施行され、全国で26地区が指定をうけた。富山が通産省のテクノポリスに指定され、産業拠点に位置づけられた富山八尾中核工業団地の開発のほか、産業と学術、住空間が有機的に結合された新しい「まち」づくりがめざされている。テクノポリス法は1989年に廃止されたが、その考え方や手法はその後の地域開発にも生かされ（竹内、2004）、石川県では金沢テクノパークが、福井県ではテクノパーク福井の開発計画が進められている。

（2）工業の特徴

北陸地方の全国工業生産に占める割合は、2004年の工業統計表によると、事業所数と従業員数、出荷額でそれぞれ3.9%と3.6%、2.7%を占めた。面積と人口の割合が3.3%と2.4%であるから、それ相応の生産をあげているといえよう（第7表）。北陸地方では富山平野と金沢平野、そして福井平野など主要平野に工業が集中している（第4図）。2004年の事業所の分布をみると、富山や高岡、金沢、小松、福井、鯖江、武生など県庁所在地とそれに次ぐ人口10万前後の都市に集中している。従業員数や製造品出荷額の分布からも同様の傾向がみられるが、県庁所在地の重要性が高まり、さらにその周辺の中小都市の中で重要なものが出てくる。例えば富山・高岡の周辺の旧婦中や旧新湊、砺波、南砺の各都市、金沢と小松に近接する旧松任市や加賀市、そして福井市周辺の旧三国町と旧丸岡町、あわら市などである。これと対照的に山地や丘陵部、さらには奥能登と若狭地方では工業はふるわない。

2004年の製造品出荷額の構成比によると、北陸地方では重化学工業率が75.1%で、全国の78.6%をやや下回っている。衣服・繊維製品や化学、非鉄金属、金属製品、一般機械の比重が高い反面、石油製品や鉄鋼、輸送用機械器具などの割合が低い。輸送用機械器具といった付加価値の大きい機械組立工業や、鉄鋼一貫の製鉄工場や石油化学コンビナートなど、大規模な基礎資源型工業の立地はみられない。反面、繊維工業が北陸地方では重要である。繊維不況後経営が厳しくなっており、出荷額も低迷しているが、特に石川県と福井県は現在でも日本有数の機業地域である。富山県の小矢部、城端、旧井波、石川県の金沢と口能登地域、小松、加賀、福井県の旧春江、旧丸岡、旧金津、鯖江、武生、旧松岡、大野などが主な中心である。

地域的には、軽工業の比重の大きい福井・石川両県と、重化学工業が重要な富山県とに大別できる。県別の製造品出荷額をみると、地域差が明確になる。富山県では化学工業や非鉄金属製品工業や電子

第7表 北陸地方の工業出荷額（2004年）

単位：億円

業種	全国		北陸地方		富山県		石川県		福井県	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
食料品製造業	227,892	100.0	3,424	1.5	1,317	0.6	1,489	0.7	618	0.3
飲料・たばこ・飼料製造業	106,397	100.0	2,509	2.4	336	0.3	2,113	2.0	61	0.1
繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）	23,054	100.0	4,123	18.0	547	2.4	1,654	7.2	1,922	8.3
衣服・その他の繊維製品製造業	22,492	100.0	1,286	5.7	314	1.4	285	1.3	687	3.1
木材・木製品製造業（家具を除く）	25,959	100.0	1,426	5.5	871	3.4	219	0.8	336	1.3
家具・装備品製造業	21,712	100.0	863	4.0	227	1.0	481	2.2	155	0.7
パルプ・紙・紙加工品製造業	72,021	100.0	2,109	2.9	1,440	2.0	226	0.3	444	0.6
印刷・同関連業	70,364	100.0	1,517	2.2	405	0.6	827	1.2	285	0.4
化学工業	241,493	100.0	8,454	3.5	4,985	2.1	1,065	0.4	2,404	1.0
石油製品・石炭製品製造業	104,754	100.0	1,046	1.0	957	0.9	55	0.1	34	0.0
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	106,360	100.0	3,573	3.4	1,849	1.7	558	0.5	1,166	1.1
ゴム製品製造業	29,820	100.0	166	0.6	119	0.4	35	0.1	11	0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	5,002	100.0	20	0.4	15	0.3	0	0.0	5	0.1
窯業・土石製品製造業	74,455	100.0	2,271	3.1	853	1.1	623	0.8	795	1.1
鉄鋼業	141,413	100.0	1,635	1.2	1,213	0.9	299	0.2	123	0.1
非鉄金属製造業	61,931	100.0	3,927	6.3	2,569	4.1	269	0.4	1,090	1.8
金属製品製造業	134,543	100.0	6,549	4.9	4,631	3.4	1,129	0.8	789	0.6
一般機械器具製造業	290,742	100.0	10,725	3.7	4,039	1.4	5,626	1.9	1,060	0.4
電気機械器具製造業	183,212	100.0	2,713	1.5	625	0.3	728	0.4	1,360	0.7
情報通信機械器具製造業	128,713	100.0	2,680	2.1	56	0.0	2,466	1.9	158	0.1
電子部品・デバイス製造業	186,544	100.0	10,202	5.5	4,895	2.6	2,343	1.3	2,964	1.6
輸送用機械器具製造業	506,995	100.0	2,987	0.6	1,392	0.3	889	0.2	706	0.1
精密機械器具製造業	39,725	100.0	883	2.2	56	0.1	41	0.1	786	2.0
その他の製造業	38,588	100.0	1,566	4.1	1,391	3.6	0	0.0	175	0.5
製造業計	2,844,183	100.0	77,019	2.7	35,101	1.2	23,785	0.8	18,133	0.6

工業統計表により作成

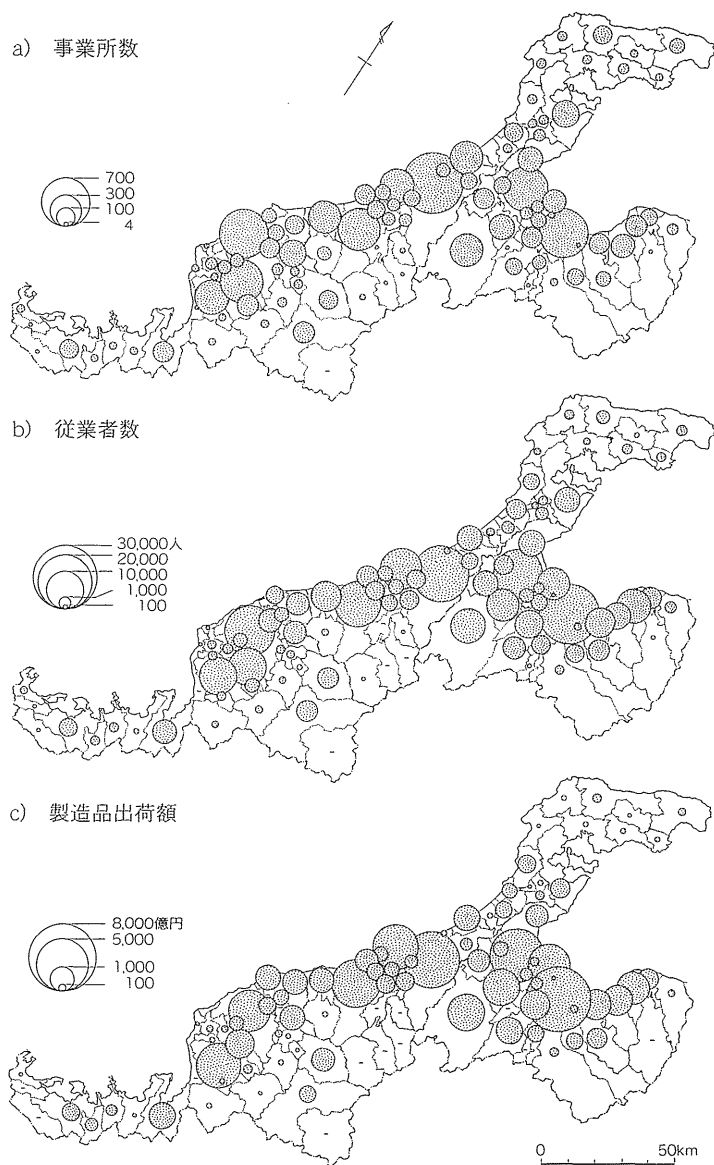
部品工業などへの特化が目立っている。富山市を中心とした医薬品工業や富山新港臨海工業地帯や富山平野東部に立地しているアルミ工業が重要である。石川県では繊維工業と一般機械・電子部品工業に中心があり、福井県は繊維・衣料工業と電子部品工業や精密機械工業が重要である。さらに、すでに述べたように北陸地方では零細な地域的な企業集団による地場産業が古くから盛んであった。九谷焼や輪島漆器など新しい動きがみられるが、伝統産業の多くは低迷している。

Ⅲ-4 第3次産業

1) 商業

2004年の商業統計表によると北陸地方の卸売業の年間販売額は6.5兆円であり、全国の405.6兆円の1.6%にすぎない（第8表）。県別でみると、富山県が2.1兆円、石川県が3兆円、福井県が1.4兆円と、石川県の販売額が最も大きい。これは金沢市に日本銀行金沢支店や地方検察庁などの高次の行政機関が立地し、それにとまなう民間企業・金融機関の支店が集中していることに起因する（写真5）。北陸地方の卸売業の事業所数は10,964であり全国の事業所数375,378の2.9%を占める。

小売業については、北陸地方の2004年の商品販売額は3.4兆円であり、全国比は2.5%とほぼ人口比



第4図 北陸地方における工業の分布（2004年）

工業統計表により作成

と同程度の値である。卸売業と同様に、石川県が1.3兆円と最大で、富山県の1.2兆円と福井県の0.9兆円が続く。売場効率（年間商品販売額／売場面積）をみると、全国平均が0.92であるのに対し、北陸地方の値は0.76にすぎず、大きく下回る。なかでも富山県は0.73と最も低い。一人当たりの県民所得に関しては、2003年には富山県が302.4万円（9位）、福井県が289.8万円（14位）、石川県が285.3万円（15位）であり、47都道府県の中でも上位に位置していることからみると、所得の割には

第8表 北陸地方における卸売業と小売業（2004年）

地域	卸売業			小売業				
	事業所数	従業者数 (千人)	年間販売額 (10億円)	事業所数	従業者数 (千人)	年間販売額 (10億円)	売り場面積 (1,000m ²)	売場効率
富山県	3,592	30	2,089	14,406	73	1,191	1,629	0.73
石川県	4,430	38	3,043	13,660	77	1,305	1,656	0.79
福井県	2,942	23	1,407	10,356	54	896	1,190	0.75
北陸地方	10,964	91	6,539	38,422	204	3,392	4,475	0.76
全国	375,378	3,805	405,646	1,238,296	7,767	133,285	144,190	0.92

商業統計表により作成

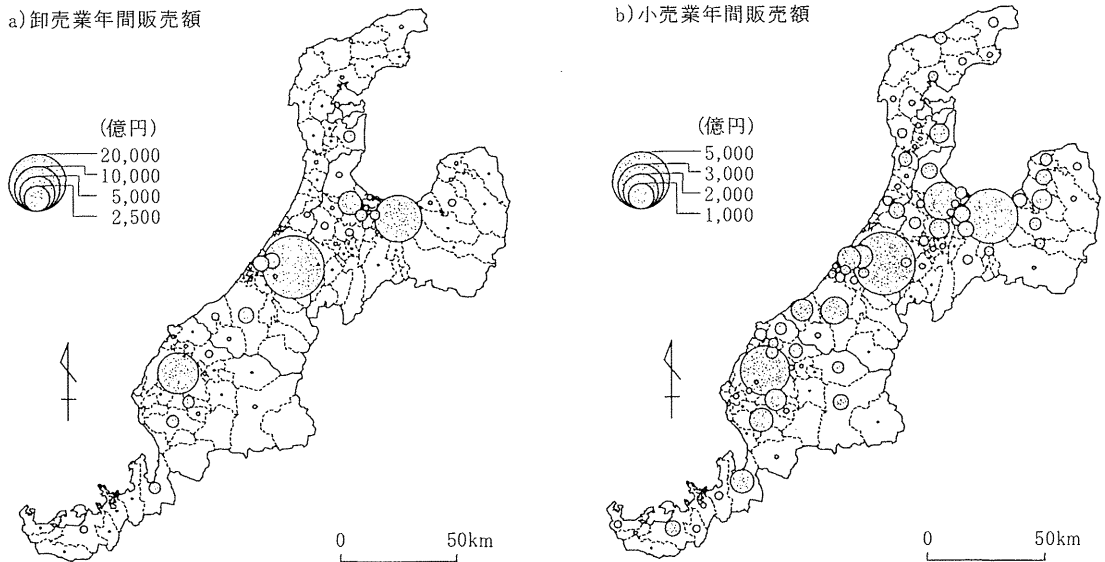
消費・購買活動が消極的であることが指摘できる。

次に、卸売業および小売業の年間販売額を市町村別にみると（第5図）、富山県では2004年には、富山市がそれぞれ1.3兆円と4,458億円で、県全体の63.8%と37.4%を占める。次いで高岡市が3,428億円（16.4%）と2,144億円（18%）である。石川県では金沢市が2.3兆円と5,908億円、福井県でも福井市が1兆円と3,775億円であり、それぞれの県庁所在地が2位以下の都市を大きく引き離している。また、W/R比（卸売業販売額/小売業販売額）は、富山市で3.0、高岡市で1.6、金沢市で4.0、福井市で2.7であり、1994年の富山市4.1、高岡市2.3、金沢市4.7、福井市3.9の値に比べいずれもその値を下げており、流通の拠点としての地位は低下している。また、百貨店や総合スーパーの撤退



写真5 金沢市の中心業務地区（2006年7月28日撮影）

百万石通りの尾山交差点から武蔵ヶ辻方向を望む。ここには、金融機関や新聞社、放送局、ホテルなどが集中している。



第5図 北陸地方における年間卸売・小売業販売額の地域差（2004年）
商業統計表により作成

もみられ、集客力は低下し、業種の種類も少なくなっている。

富山市では総曲輪・西町地区にある富山西武が2006年3月に撤退するなど、古くからの中心商業地の地位は低下している（五十嵐，1996）。金沢市では百貨店やブランドショップが入居するテナントビルを核にした商店街を有する香林坊・片町地区が代表的な商業地区として挙げられるが（高橋ほか，1986）、JR金沢駅東口へのイオン系列の商業施設フォーラスの進出や北陸新幹線開業を見越した金沢駅周辺の商業開発に伴い、商業地区の分散・多極化が進展している（太田，2004）。また、福井市では百貨店はJR福井駅前の福井西武のみで、多くの商業施設は郊外に立地している。いずれの都市においても中心商店街の空洞化への対策が求められる（浅野，2003）。

他方、北陸地方では農村部へのスーパーセンターの出店が進んでいる（後藤，2004）。広大な売り場に生鮮食品、日用雑貨、衣料、家電、園芸用品などを豊富に取り揃え、消費者の生活に必要な商品は常時扱うといった、商圏における消費者ニーズを1店で独占するような業態は、全国的にみても新しく、その先駆けが新潟を含む北陸地方で12店舗を展開する「(株)PLANT」であり、こうした業態の農村部への全国展開が予想される。

2) 貿易

2005年現在の北陸地方の貿易総額は7,123億円（輸出2,987億円，輸入4,136億円）で、全国の122兆5,433億円の0.6%を占めるにすぎない（第9表）。北陸地方の貿易総額については2000年以降、輸出入ともに増加しており、とくに富山県ではその傾向が強い。貿易総額は富山県で4,207億円、石川県で1,533億円、福井県で1,384億円である。主要な港は、富山県では伏木富山港と富山空港、石

第9表 北陸地方における貿易額（2005年）
（単位：億円）

地域	総額	輸出額	輸入額
富山県	4,207	1,586	2,620
石川県	1,533	672	860
福井県	1,384	729	655
北陸地方	7,123	2,987	4,136
全 国	1,225,433	656,625	568,808

富山県は伏木富山港、富山空港の合計、石川県は金沢港、七尾港、小松空港の合計、福井県は敦賀港の貿易額。

四捨五入の関係で、個々の数値と合計数値は必ずしも一致しない。

平成17年管内貿易概況（富山）、平成17年石川県貿易概況、平成17年分福井県貿易概況により作成

川県では金沢港と七尾港、小松空港、そして福井県の敦賀港である。

2005年の実績をもとに、3県の貿易総額をみると、富山県ではロシアへの輸出が最大で、輸出額は477億円に達し県全体の30.1%に上り、その大半が中古自動車である。さらに、韓国（339億円）と中国（303億円）が続く。韓国への主な輸出品はプラスチックおよび銅であり、中国へは銅やスライドファスナーを輸出する。輸入先としては、原油および粗油を輸出するアラブ首長国連邦が最大で、その額は773億円で全輸入額の29.5%を占める。以下、中国（391億円）とロシア（310億円）が続く。主に中国からはアルミニウムと無機化合物、ロシアからは木材とアルミニウムを輸入している。港別では伏木富山港が98.1%（伏木地区54.3%、富山地区43.8%）、富山空港が1.9%である。伏木富山港は北洋材の輸入港でもありロシアとのつながりが強く、富山空港では定期航空路のある韓国の比重が高い。

石川県ではアメリカへの輸出が最大で、その額は138億円で、総輸出額の20.6%を占める。次いで中国（18.5%）や香港（11.8%）への輸出が多い。輸出品目の上位は中国やアメリカ向けの金属加工機械であり、これだけで輸出額の27.8%（187億円）に上る。輸入についてみると、輸入額の14.8%（127億円）を占める中国が最大で、主として石炭や非鉄金属を輸入する。さらに石油ガス類を輸入するクウェート（111億円）、石炭や穀物などを多く輸入するオーストラリア（97億円）と続く。港別では、貿易総額の40.1%を金沢港が占め、以下、七尾港が31.7%、小松空港28.2%である。金沢港は輸出入ともに中国とのつながりが強く、七尾港ではクウェートからの石油ガス類の輸入が多い。また、小松空港では科学光学機器（香港）や金属加工機械（ルクセンブルク）の輸出が中心となっている。

福井県（敦賀港）では、最大の輸出国は中国であり、310億円の輸出額をあげ全体の42.5%に上る。輸出品目は音響・映像機器部品と織物用糸および繊維製品が中心である。これに韓国（151億円）、マレーシア（63億円）が続く。韓国への輸出は、ガラスおよびガラス製品が最も多く、マレーシアへの輸出の大半が電気機器である。輸入については、中国が全体の43.6%（286億円）を占め、オーストラリア（120億円）、インドネシア（50億円）が上位にあげられる。特に中国からは非鉄金属製

品の輸入が多く、オーストラリアやインドネシアからは鉱物性燃料（石炭）の輸入が多い。北陸地方の3県とも石油・石炭といった原料の輸入が多く、加工製品や機械類を輸出している。

近年、伏木富山港や富山空港、小松空港、敦賀港から、ロシア、中国、韓国への定期航路や航空路が整備されている。石油や石炭といった原料輸入を除くと、日本海を挟んだ対岸諸国との繋がりを示す「環日本海経済圏」としての交流の強さがみられる。また、沿岸諸国との貿易の拡大は周辺の景観にも影響を与えており、伏木富山港の新湊地区に近接する国道8号沿線では、1980年代末からロシア人船員を相手にする中古車ディーラーの店舗が立ち並び、国道沿線ではロシア語や英語の看板を数多く目にする（須山，2004）。

3) 観光業

(1) 観光資源

観光資源は大きく自然観光資源と人文観光資源とに分けられ、前者には山岳、湖沼、海岸、島嶼、温泉、動植物などが、後者には史跡、文化財、社寺、庭園、近代的建造物、産業施設などが含まれる（浅香・山村，1974）。また、近年はより細分化され、自然観光資源、人文観光資源、複合観光資源、無形社会資源に分類することもある（岡本，2001；溝尾，2003）。この場合、人文観光資源はさらに2つに分けられ、史跡、社寺、庭園・公園などが人文観光資源Ⅰに、動物園、博物館などの観覧施設やテーマパーク、遊園地などが人文観光資源Ⅱに含まれる。さらに、歴史景観や田園景観、都市景観などは複合観光資源に、風俗、民俗舞踊、衣食住、言語などは無形社会資源に分類される。

自然観光資源のなかで、特にすぐれたものは、国立公園や国定公園に指定されている。北陸地方では国立公園には中部山岳国立公園と白山国立公園の2か所が指定され、国定公園には能登半島国定公園、越前加賀海岸国定公園、若狭湾国定公園の3か所が指定されている。また、それ以外にも、各県には多くの県定公園がある。

中部山岳国立公園は、飛騨山脈を中心に1934年に国立公園に指定された。北アルプスと呼ばれ多くの登山者が足を運ぶ。白山国立公園は北陸3県と岐阜県にまたがる。高山植物や野生動物の宝庫であり、1962年に国立公園に指定された。国立公園を横断する白山スーパー林道が国道360号線の不通区間をつないでおり、林道からは四季折々の風景を観賞することができる。能登半島国定公園は能登半島の海岸線沿いを中心に指定され、見付島（珠洲市）や能登金剛・巖門（志賀町）などの景勝地がみられる。越前加賀海岸国定公園は石川県加賀市から福井県敦賀市に至る海岸線を中心に指定されており、片野鴨池（石川県加賀市）、東尋坊（福井県坂井市三国町）、北潟湖（福井県あわら市）、越前岬（福井県越前町）などの観光地が含まれる。若狭湾国定公園は福井県敦賀市から京都府の丹後半島に至る海岸線を中心に指定された国定公園である。公園内には日本三大松原で国の名勝に指定される気比の松原（福井県敦賀市）があり、夏には浜辺が海水浴場として利用される。

さらに、北陸地方の代表的な温泉地としては、黒部峡谷鉄道のトロッコ観光の拠点に位置する宇奈月温泉（富山県黒部市）や全国有数の高級温泉街として知られる和倉温泉（石川県七尾市）、加賀温泉郷の山代温泉・片山津温泉・山中温泉（石川県加賀市）、関西地方の奥座敷として発展した芦原温泉（福井県あわら市）が挙げられる。

人文観光資源としては、加賀藩の城下町として栄えた金沢市の金沢城跡、兼六園、尾山神社や参拝客 3,000 人を収容できる宿坊をもつ曹洞宗大本山永平寺（福井県永平寺町）、富山県南砺市五箇山にある合掌造りの集落などが挙げられる。金沢城は、加賀藩主前田家の居城で、金沢市の中央を流れる犀川と浅野川に挟まれ、台地の先端部に位置する。兼六園は江戸時代に加賀藩の庭園として金沢城に付属して作られた大名庭園であり、水戸市の偕楽園、岡山市の後楽園とともに日本三名園に数えられる。尾山神社は加賀藩の藩祖である前田利家を主祭神とする神社で、国の重要文化財にも指定される。利家の命日である 4 月 27 日には例祭が催される。永平寺は曹洞宗の開祖道元が 1244（寛元 2）年に開いた曹洞宗の中心寺院で、境内は 33 万㎡、樹齢約 700 年の杉林の中に七堂伽藍を中心に約 70 棟の殿堂楼閣が立ち並ぶ。五箇山の合掌造りの家屋群は、岐阜県白川村の白川郷とともに世界遺産（文化遺産）となっている。1995 年の世界文化遺産登録後、急激に観光客が増加している。また、2007 年には五箇山および白川郷にインターチェンジを置く東海北陸自動車道の全線開通が予定されている。

(2) 観光行動

北陸地方の観光業に関しては、豊かな自然や伝統工芸および伝統芸能などの地域資源を活用した振興策が打ち出され、さまざまな取り組みが進められている。3 県とも観光客は 6～8 月の夏季に最も多く、次いで富山県では春季、石川県と福井県では秋季の観光客数が多い（第 10 表）。

また、日帰り客が宿泊客より多い点も特徴の一つといえる。2004 年現在の入り込み観光客数は富山県 2,705 万人、石川県 2,078 万人、福井県 2,124 万人であり、日帰り客の割合は、それぞれ 80.6%、63.2%、71.9% と高い値を示している。また、観光客の居住地をみると、富山県では県内客の割合が 68.1% と高くなっており、県内観光地への県外からの通貨の流入が少ない。福井県では県内客が 51.1% とほぼ半数を占めており、石川県では県外客が 54.1% と県内客を若干上回る。各県の観光客数をみると（第 6 図）、富山県の主要な観光地は、立山黒部アルペンルート（103.8 万人）、五箇山（67.8 万人）、氷見フィッシャーマンズワーフ海鮮館（67.4 万人）、海王丸パーク（57.7 万人）、宇奈月温泉（51.5 万人）、黒部峡谷鉄道（51.1 万人）が上位に挙げられる。このことから、広く県内に主要な観光地が分散傾向にあるといえる。

第 10 表 北陸地方の入り込み観光客数

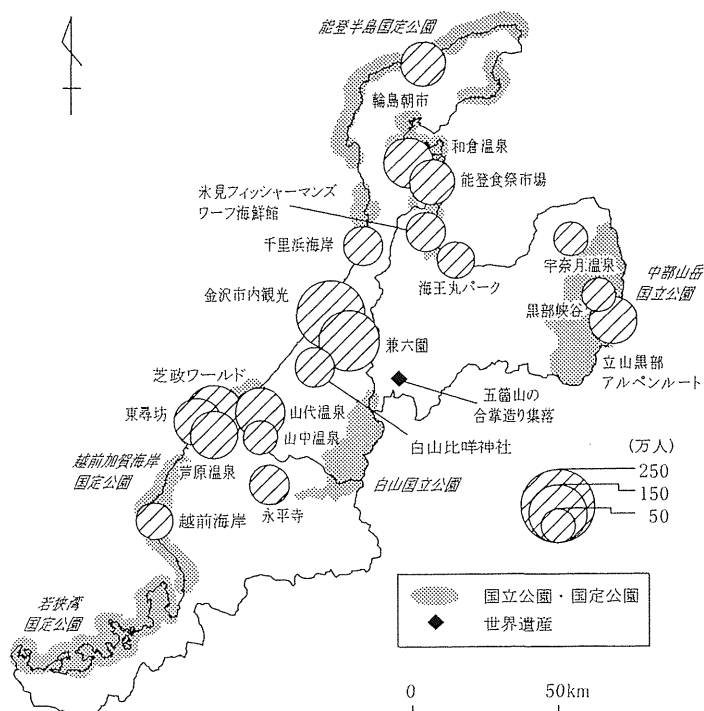
（単位：千人）

地域	入り込み 観光客数	季節別				旅行形態		観光客の居住地	
		春	夏	秋	冬	日帰り	宿泊	県内客	県外客
富山県	27,054	8,015	9,658	5,471	3,910	21,797	5,257	18,427	8,627
石川県	20,784	5,210	6,042	5,565	3,967	13,133	7,651	9,550	11,234
福井県	21,242	5,024	7,591	5,411	3,216	6,325	2,468	4,493	4,300
北陸地方	69,080	18,249	23,291	16,447	11,093	-	-	-	-

入込観光客数は延べ人数。

福井県の「旅行形態」と「観光客の居住地」については実人数のため入込観光客数と一致せず。

各県の観光統計より作成



第6図 北陸地方における主要観光地と入り込み観光客（2004年）
年間50万人以上の入り込み観光客数を有する観光地を対象
各県の観光統計により作成

石川県では金沢市内の宿泊施設利用者が212.2万人に上り、兼六園には年間168.4万人、金沢城公園には70.9万人の観光客が訪れる。さらに、加賀地域では山代温泉(111.6万人)、山中温泉(51.0万人)、片山津温泉(44.3万人)と温泉地に観光客が集まる。また白山地域では白山比咩神社(70.0万人)が集客力で卓越しており、獅子吼高原(16.4万人)、吉野工芸の里(16.4万人)を大きく引き離している。能登地域では和倉温泉(108.7万人)、輪島朝市(92.7万人)、能登食祭市場(88.0万人)、千里浜(73.8万人)が代表的な観光地である。

福井県では、三国町の芝政ワールド(151万人)と東尋坊(98.3万人)、芦原温泉(96.8万人)、大本山永平寺(70.4万人)、越前町越前海岸(58.1万人)が、主要な観光地として多くの観光客を集める。気比の松原などの景勝地を有する若狭湾周辺に比べ、東尋坊や芦原温泉のある石川県境に観光客が集中する傾向がある。

北陸地方は東京や京都に比べ知名度が低く、さらに北陸地方の空港は大都市圏の空港に比べて国際便が圧倒的に少ないことから外国人観光客の訪問率は低水準にあった。しかし、近年はチャーター便や定期便が地方空港へ就航されるようになり、例えば石川県では、2004年に小松-ソウル便の週4便化、小松-上海の定期便や能登-台湾のチャーター便が就航し、県内への外国人宿泊客は2003年

の48,925人から2004年の77,632人と前年比158.7%と大幅に増加した。特に1985年から2万人前後で推移していた兼六園への外国人観光客は2004年には49,361人と倍増しており、名所・旧跡への外国人観光客の訪問が多くなり、国際化が進展しつつある。

Ⅳ む す び

この報告は、北陸地方の地域性を産業の側面から分析したものである。まず、産業の基盤となる地域の条件としては、(1)日本の政治・経済の中心地から遠隔地にあり、西日本と東日本の両方にまたがることから隔絶性と漸移的性格をもつことがあげられ、次いで(2)世界有数の積雪地帯であること、さらに(3)海岸から他地域との境界の方向に平野と丘陵地そして山地と配列されており、山地の面積が広いこと、山地から流れ出す河川によって沖積平野がつくられ、それぞれの県の平野の中央部に中心都市があつて、中枢管理機能を備えていること、(4)江戸期までに灌漑用水路が整備され生産性の高い稲作農業が形成されたことと、家内工業から発達した各種の在来工業が存在し、さらに大正期から昭和初期に豊かな余剰電力を必要とする化学工業や電気精錬などが立地し、これにともなつて近代工業が発達したという産業の伝統があること、(5)全体的には明治期以降その経済的地位は低下していること、(6)一般に忍耐強い、粘り強い、地味、控え目、勤勉という県民性があること、などをあげることができる。

北陸地方は、人口密度は高くないが、長期的には人口は増加してきており、消費購買力や文化・厚生水準が高いため、北関東や東海、山陽、北九州とともに中密度地域とされる。しかし、北陸地方の経済規模は人口と同様に小規模である。地域経済のなかで重要な地位を占めているのが工業であり、商業やサービス業の生産額の割合は低い。所得水準が高いにもかかわらず、全体的に質素儉約の型の生活形態から、消費部門の重要性は相対的に低い。このようなことから、消費の高度化によつてもたらされる産業構造の高付加価値化を遅らせる傾向にある(南保, 2005)。

北陸地方では農家人口や農家数からみて、相対的に農業的性格が強い。その農業は水稲単作と兼業によつて特徴づけられる。近年農業の均一化が進んでいるが、それでも基本的な地域差は存続しており、平野と丘陵、そして山地といった地形条件に対応するような農業の地域差がみられる。平野でも石川県中央部から福井県北部までは、砂丘地での野菜や果樹の生産が盛んであり、他の地域の農業と性格が異なっている。近年兼業化から脱農化への動きが顕著となり、いわゆる土地持ち非農家が増加している。このような状況のもとで、農業の担い手として、大規模借地型の企業的経営とともに集落営農が注目されている。

北陸地方の林野率は全国平均とほぼ同じであるが、急峻な地形と多雪という自然条件を反映して、保安林の割合が高い。そのため、林業に対する経済的依存度も低い。素材生産もその他の林産物生産も、高度経済成長期以降振るわなくなった。北陸地方の漁業は地域経済に占める地位は低い。活発で多様な漁業活動がみられる。海面漁業が中心で、海面養殖や内水面漁業の重要性は低い。富山湾のブリの定置網漁やカニ籠漁、イカ釣り、能登の刺し網漁や延縄漁、一本釣り、加賀地方沖のイワシの底引き網漁やごち網漁、そして若狭湾の定置網漁や底引き網漁、ズワイガニ漁など、地域ごとに特徴

的な漁業が発達し、地元で新鮮な魚介類を提供してきた。また、北海道の釧路や根室を根拠地とする北洋のさけ・ます漁業や太平洋のマグロ延縄漁業、三陸沖のサンマ棒受網漁に従事するものもいる。

急峻な山地から流れ出る多くの河川の豊かな水資源を利用した水力発電は、北陸地方の近代産業の発達に大きな貢献をした。しかし、高度経済成長期以降は水力発電の地位は低下し、火力発電や原子力発電の重要性が高まっている。北陸地方の工業は地域経済において重要な役割を果たしている。工業はその形成から、(1) 藩政期から明治期にかけて成長した地場産業、(2) 大正期から昭和戦前期にかけての外来資本による重化学工業、(3) 第2次世界大戦後の地域開発に基づく新たな工業と農村工業、(4) 最近のテクノポリス構想や地球環境共生を配慮した工業地域開発に分けることができる。主要平野に工業が集中し、山間地域や若狭や奥能登では工業がふるわない。全体としては、衣服・繊維製品や化学、非鉄金属、金属製品、一般機械の比重が高い反面、石油製品や鉄鋼、輸送用機械器具などの割合が低いが、軽工業の比重が大きい福井・石川両県と、重化学工業が重要な富山県に大別できる。

北陸地方では商業やサービス業は全体として振るわない。小売業の年間販売額が全国に占める割合は2.5%と人口割合ほどであるが、卸売業の割合は1.6%にすぎない。商業機能では金沢市が突出しており、富山市や福井市、高岡市がこれに続く。しかし、いずれでも流通の拠点としての地位は低下している。それは、中心商業地域からの百貨店や総合スーパーの撤退、中心商店街の衰退と、郊外でのショッピングセンターの拡大を反映している。北陸地方の貿易の全国的地位は極めて低いが、日本海を挟んだ対岸諸国との結びつきが強いという特徴をもっている。観光業については、北陸地方は自然観光資源にも人文観光資源にも恵まれているが、地域内からの観光客が多くを占め、全国的な知名度が低い。さらには外国人観光客の訪問率は低水準にある。しかし、近年中国や韓国などと結ぶチャーター便や定期便の就航が増え外国人観光客の増加傾向がみられ、さらに将来的には、北陸新幹線や東海北陸自動車道の開通により国内各地からの観光客が期待される。

北陸地方の産業は、最初にみたような、位置的条件や自然条件、そして文化的・歴史的条件に規定されて、独特な性格をもっている。南保(2005)は福井県の経済の特徴を整理しているが、それによると(1) 小規模経済県であること、(2) 工業への依存率が高く、第3次産業未集積地域であること、(3) 低生産性地域であること、(4) ベンチャー企業が少なく、下請企業が多い地域であること、(5) 安定志向の経営者が多い地域であること、(6) 主要都市の成長力が鈍化している地域であること、(7) 消費性向が低い地域であることをあげている。これらの特徴は、福井県のみならず、多かれ少なかれ石川県や富山県を含む北陸地方全体にもあてはまる。しかしながら、1998年3月に閣議決定された新しい全国総合開発計画「21世紀のグランドデザイン」では、「多自然居住地域」が北陸地方の目指すところとされ、そこでは国民がゆとりとくつろぎを重視し、自然との共生を求め、自立を志向する新しい価値観と生活様式を求めて、好んで居住選択する地域の創造が期待されている(矢田, 1999)。

この報告をまとめるにあたって、日本地誌に精力的に取り組んでおられる筑波大学名誉教授の山本正三先生から多くのご教示をいただいた。現地調査や資料収集にあたって、北陸地方の関係機関に多大なお世話になった。製図の一部を筑波大学技術専門職員の方坂和人氏に依頼した。厚く御礼申しあげる。なお、この報告作成のため

に平成16・17・18年度科学研究費補助金基盤研究(B)「日本農業の担い手からみた農業維持システムの地域動態的研究」(代表:田林 明, 課題番号:16300291)による研究費の一部を使用した。

参考文献

- 浅香年木(1977):『北陸の風土と歴史』山川出版社。
 浅香幸雄(1949):北陸地方総説。山崎久雄『わが郷土新潟県』1-24, 清水書院。
 浅香幸雄・山村順次(1974):『観光地理学』大明堂。
 浅野純一郎(2003):旧市街地と郊外における商業施設ストックバランスからみた地方都市の商業構造分析-北陸甲信越地方の諸都市を対象として-。日本建築学会計画系論文集, 572, 115-122。
 嵐 嘉一(1975):『近世稲作技術史』農山漁村文化協会。
 五十嵐 篤(1996):富山市における中心商店街の構造変化-経営者意識との関連性を含めて-。人文地理, 48, 468-481。
 石橋久美子(1983):砺波市におけるチューリップ球根栽培の成立条件。金沢地理, 2, 29-34。
 今村留美子(1999):金沢近郊・砂丘地野菜産地の農業経営-五郎島・打木集落を例に-。自然と社会, 65, 12-30。
 植村元覚・中藤康俊編(1985):『産業地域の形成と変動』大明堂。
 植村元覚・二上 弘編(1980):『北陸の都市と農村』大明堂。
 臼井 晋編(1985):『講座 日本の社会と農業4 北陸編-兼業農業からの脱却-』日本経済新報社。
 太田 克(2004):近年における金沢市中心商店街の変化。筑波大学第一学群自然学類 平成15年度卒業論文(未発表)。
 大野 晋(1957):『日本語の起源』岩波書店。
 岡本伸之編(2001):『観光学入門-ポスト・マストゥリズムの観光学』有斐閣アルマ。
 金崎 肇(1962):北陸地方の季節出稼。地理学評論, 35, 251-262。
 金崎 肇(1967):『出稼』古今書院。
 木下 良・沢田 浩・島田正彦・藤岡謙二郎編(1995):『北陸道の景観と変貌』古今書院。
 熊谷圭知(2002):面白い地誌のために。地理, 47(4), 8-20。
 経済企画庁総合開発局国土調査課編(1973):『縮尺20万分の1土地分類図付属資料 富山県』経済企画庁総合開発局国土調査課。
 経済企画庁総合開発局国土調査課編(1974a):『縮尺20万分の1土地分類図付属資料 石川県』経済企画庁総合開発局国土調査課。
 経済企画庁総合開発局国土調査課編(1974b):『縮尺20万分の1土地分類図付属資料 福井県』経済企画庁総合開発局国土調査課。
 後藤亜希子(2004):消費空間の「二極化」と新業態の台頭-高質志向スーパーとスーパーセンター-。荒井良雄・著本健二編『日本の流通と都市空間』235-254, 古今書院。
 坂本光司・南保 勝編(2005):『地域産業発達史-歴史に学ぶ産業起こし-』同友館。
 須山 聡(2004):北陸-「裏日本」化と環日本海交流。竹内淳彦編著『日本経済地理読本第7版』200-208, 東洋経済新報社。
 祖父江孝男(1971):『県民性-文化人類学的考察-』中央公論新社。
 高澤裕一・河村好光・東四柳史明・橋本哲哉(2000):『石川県の歴史』山川出版社。
 高橋伸夫・矢ヶ崎典隆・伊藤 悟・山下宗利(1986):金沢市中心部における都心化の地理学的研究。人文地理学研究, 10, 107-150。
 竹内淳彦編(2004):『日本経済地理読本第7版』東洋経済新報社。
 田林 明(1990):『農業水利の空間構造』大明堂。
 田林 明(1999):北陸-農業と工業の変容と地域差-。竹内淳彦・井出策夫編『日本経済地理読本第6版』184-193, 東洋経済新報社。
 田林 明(2003):『北陸地方における農業の構造変容』農林統計協会。
 富山県花卉球根農業協同組合(1970):『富山チューリップの歩み-故水野豊造翁顕彰記念-』富山県花卉球根農業協同組合。
 南保 勝(2005):福井経済の特徴。坂本光司・南保勝編『地域産業発達史-歴史に学ぶ新産業起こし』149-159, 同友館。
 日本計画行政学会(1995):『五全総に向けて21世紀の中部圏』中日新聞本社。
 日本地誌研究所・青野壽郎・尾留川正平編(1970):『日本地誌10 富山県・石川県・福井県』二宮書店。
 日本地誌研究所・青野壽郎・尾留川正平編(1980):『日本地誌1 日本総論』二宮書店。

- 農林水産省編 (2006) : 『平成 18 年版食料・農業・農村白書』農林統計協会.
- 農林水産省北陸農政局 (2006) : 『平成 17 年度 北陸の食料・農業・農村』農林水産省北陸農政局.
- 隼田嘉彦・白崎昭一郎・松浦義則・木村 亮 (2000) : 『福井県の歴史』山川出版社.
- 深井甚三・本郷真紹・久保尚久・市川文彦 (1997) : 『富山県の歴史』山川出版社.
- 藤森 勉 (1980) : 北陸地方における工業地域の形成と構造. 植村元覚・二上 弘編: 『北陸の都市と農村』63-108, 大明堂.
- 古厩忠夫 (1997) : 『裏日本 - 近代日本を問いなおす -』岩波書店.
- 北陸電力 50 年史編集委員会編 (2001) : 『北陸電力 50 年史』北陸電力.
- 北陸地方電気事業百年史編纂委員会 (1998) : 『北陸地方電気事業百年史』北陸電力.
- 溝尾良隆 (2003) : 『観光学 - 基本と実践』古今書院.
- 矢田俊文 (1999) : 『21 世紀の国土構造と国土政策 - 21 世紀のランドデザイン考 -』大明堂.
- 山口和雄 (1957) : 『日本漁業史』東京大学出版会.
- 山本正三・田林 明 (2006) : 変容する日本の地理空間. 山本正三・谷内 達・菅野峰明・田林 明・奥野隆史編: 『日本の地誌第 2 巻 日本総論 II (人文社会編)』2-21, 朝倉書店.
- NHK 放送世論調査所 (1979) : 『日本人の県民性 - NHK 全国県民意識調査』日本放送出版協会.
- Hart, J. F. (1975) : *The Look of the Land*. Prentice-Hall, Englewood Cliffs.
- Robinson, L.R. (1989) : *Concepts and Themes in the Regional Geography of Canada, Revised*. Talonbooks, Vancouver.

Regional Characteristics of Industries in the Hokuriku District

TABAYASHI Akira and Takuya Hayashi

Although the present mass media provide too many facts about every part of the world, a few people understand people's life style, society, culture and natural environment of every region. Today many people hardly comprehend the totality of every region. Therefore, a regional geographer must develop the art of selecting information and the skills of describing what characterize developments and identify trends in certain region (Robinson, 1989). The objective of this paper is to depict the regional characteristics of industries in the Hokuriku district as a first step for our attempt to compile a regional geography of Japan. The Hokuriku district with which this paper deals contains Toyama, Ishikawa and Fukui prefectures.

The regional conditions which influence the regional characteristics of industries in the Hokuriku district are summarized as follows; (1) its remoteness from the major metropolitan areas in Japan, (2) its intermediate position between Western and Eastern Japan in terms of economic, social and cultural conditions, (3) its deep snow accumulation, (4) its topographical arrangement with low alluvial plains, hills and uplands, and high mountains, (5) its high productivity in rice farming and long history of the traditional and modern manufacturing industries, (6) its declining economic position in the last 100 years, and (7) its characteristics of the people described as perseverance, modesty, moderateness, and diligence.

The scale of economy of the Hokuriku district is small and its position in Japan is low. The ratio of people

living on farms to the total population is about 20 percent, twice as high as the national average. Agricultural economy of the Hokuriku district has strongly depended on rice. Another characteristic of farming is the part-time farming which is common in the Hokuriku district, because deep snow accumulation has limited farming activities during winter. Forestry has shrunk since the period of high economic development in the 1960s, because of declining demand for charcoal and firewood, and a severe competition with imported lumber. In the Hokuriku district fishery is active and it supplies fresh fishes and shells to local markets. Some fishermen mainly from Toyama prefecture are engaged in salmon and trout fishing off the coast of Hokkaido and in tuna fishing in the Pacific Ocean.

Manufacturing industry plays an important role in the Hokuriku economy. Many traditional industries such as textile, lacquer ware, pottery, cutlery, copperware, Japanese paper, medicine industries, etc. are thriving. In addition, chemical, metal, and machinery industries were introduced in the 1920s and 1930s and developed after World War II. Recently high technology industries are encouraged in Toyama, Kanazawa and Fukui cities. Retail and wholesale industries are not active in the Hokuriku district, because of the tradition of a thrift and simple life in the Hokuriku district. Old shopping districts located in the centers of main cities are declining, while new shopping centers in the suburbs are greatly developed in the Hokuriku district. There are many resources for tourism such as mountains, beautiful coasts, hot spas, temples, parks, castles, etc. but they have attracted mainly local people but a few tourists from other regions or foreign countries.

Key words: Hokuriku district, industries, regional characteristics, agriculture, manufacturing industry, tourist industry